地域のサステナブル・ツーリズム推進事業

調査結果報告書

公益財団法人東京観光財団

令和5年2月公開

令和5年9月一部修正

目次

01 | 調査の目的と概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2

02 | 調査結果

①都内におけるサステナブル・ツーリズム及びSDGsスタディツアーの実態調査・・・ P.5

②国内外における SDGs スタディツアーの先進事例調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.22

③SDGs スタディツアーのニーズ調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.45

03 | まとめ/今後取り組む方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.56

01 | 調査の目的と概要

（１）調査目的

国内外の持続可能性（サステナビリティ）に対する意識の高まりを踏まえ、小学生（親子）や中高生等を対象とした地域の環境・文化・経済などが学べるツアー（以下「**SDGsスタディツアー**」という。）について、国内外の先進事例を調査するとともに、都内の実態やコンテンツ、旅行者ニーズを把握し、ツアー造成やガイドライン作成に活用する。

（２）調査内容

本調査では以下３つの調査を行った。

①都内におけるサステナブル・ツーリズム及びSDGsスタディツアーの実態調査

都内におけるサステナブル・ツーリズムへの意識及び取組状況の調査と、SDGsスタディツアーの実施状況（地域資源・コンテンツの活用状況、着地型旅行商品や教育旅行の実施状況などを含む）の調査を行う。

②国内外におけるSDGsスタディツアーの先進事例調査

国内外におけるSDGsスタディツアーを実施している事例について、事業活動、学習効果、地域貢献などの各種側面から成功している先進事例を調査する。

③SDGs スタディツアーのニーズ調査

保護者/生徒（中高生）/学校関係者/教育旅行事業者を対象に、都内でのSDGsスタディツアーへのニーズを調査する。

（３）調査時期

令和4年5月～8月

【参考：当事業の全体像】

本事業（地域のサステナブル・ツーリズム推進事業）は、以下のとおり**「調査」「造成」「ガイドライン化」**の３つのフェーズから構成されている。
本調査報告書は、この**「調査」の結果をまとめたもの**である。

【目的(理念)】 都内におけるサステナブル・ツーリズムの推進を図る（≒持続可能な地域づくりに観光面から貢献する）

そのために・・・

【事業のゴール】 一つの手段として、小学生(親子)や中高生を対象にSDGsスタディツアーを実施し、その知見を都内に広める。

そのために・・・

調査…ツアー造成、ガイドライン化の参考とするため、SDGsスタディツアーの
①都内における実態・実施状況、②国内外の先進事例、③ニーズ を調査する。

造成…都内３地域を選定し、 SDGsスタディツアーを造成＆モニターツアーで効果検証する。

ガイドライン化…一連の取組で得られたノウハウや課題をガイドラインとして公開する。

02 | 調査結果

①都内におけるサステナブル・ツーリズム及び SDGsスタディツアーの実態調査

調査実施概要

都内におけるサステナブル・ツーリズムの実態を概括的に把握するとともに、SDGsスタディツアーの参考となる地域資源・コンテンツを洗い出すため、下記4件の調査を実施した。

（１）都内区市町村・観光協会へのアンケート

（２）都内観光協会へのヒアリング

（３）都内着地型旅行商品のWEBリサーチ

（４）都内教育旅行の実施内容調査

（１）都内区市町村・観光協会へのアンケート

調査実施概要

都内全域の自治体・観光協会を対象に、サステナブル・ツーリズムへの取組状況及びSDGsを学べる地域資源・コンテンツ等についてアンケートを実施した。

- ✓ 調査対象：都内62地域の自治体の観光政策担当部署（23区、26市、5町、8村）及び観光協会（60団体）
- ✓ 調査方法：WEBアンケートおよびメール
- ✓ 調査時期：令和4年5月
- ✓ 回答数　：55地域（地域網羅率　88.7%）

  ※内訳　自治体：40区市町村、観光協会：29団体　※地域の重複あり

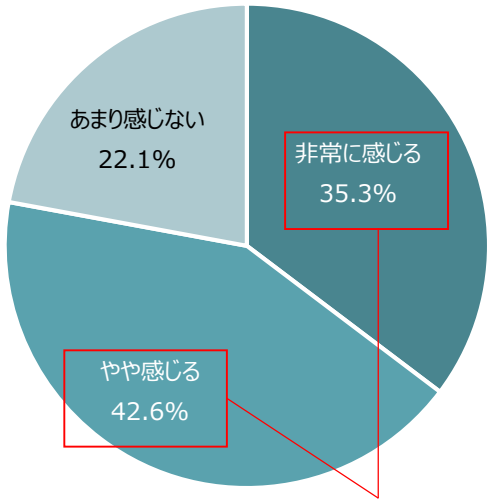
（１）都内区市町村・観光協会へのアンケート

調査結果（概要）

【サステナブル・ツーリズムの取組状況について】

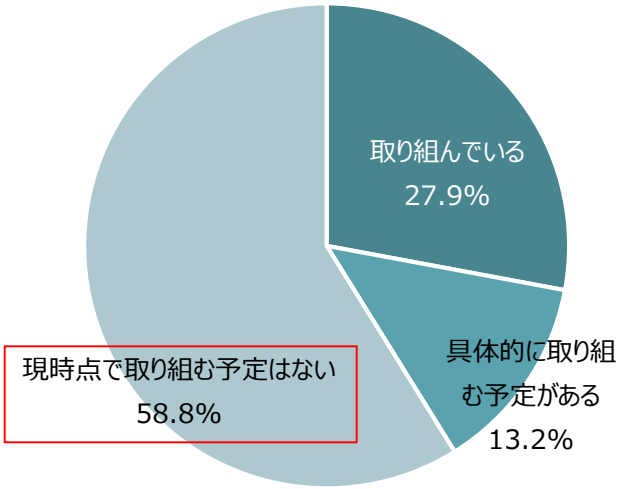
- サステナブル・ツーリズムの認知度（「意味や内容をよく知っている」「大まかな意味や内容は知っている」）は76.5%であった。
- 約８割が「サステナブル・ツーリズムの実現にむけ取り組む必要性を感じている」と回答し、約4割が実際にサステナブル・ツーリズムに取り組んでいる/具体的に取り組む予定がある一方、約6割が「現時点で取組む予定はない」と回答した。
- 具体的な取組は、「地域ならではの体験コンテンツ等の開発・販売（23.5%）」や「旅行者向けのマナー啓発（16.2%）」「文化財保護や自然環境保全活動（16.2%）」「地産地消や食品ロスへの取組（16.2%）」が多かった。
- サステナブル・ツーリズムの推進にあたり、約３割が「何をすればよいかわからない」と回答をした。

サステナブルツーリズムへの取組の必要性



合計約78%

サステナブルツーリズムの取組状況



サステナブル・ツーリズムを今後進めていく上での課題

＜特に回答が多かった課題＞

①	ガイドの教育や人数（の不足）	44.1%
②	旅行者のマナー（ごみのポイ捨て・落書き・マスク等のルール違反 等）	39.7%
③	地域ならではの体験コンテンツ、特産品開発ができていない	38.2%
④	観光地としての認知度が低く、誘客に苦戦している	32.4%
④	お土産購入など地域の消費拡大につながっていない	32.4%
⑥	伝統や文化を観光客にPR、周知できていない	30.9%
⑦	サステナブルツーリズム・ツーリズムの実現に向けて何をすればよいかわからない	29.4%

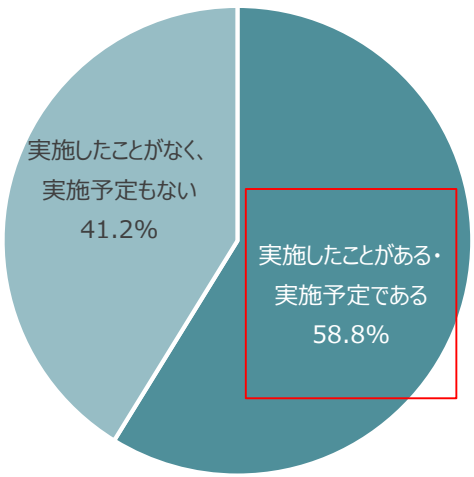
（１）都内区市町村・観光協会へのアンケート

調査結果（概要）

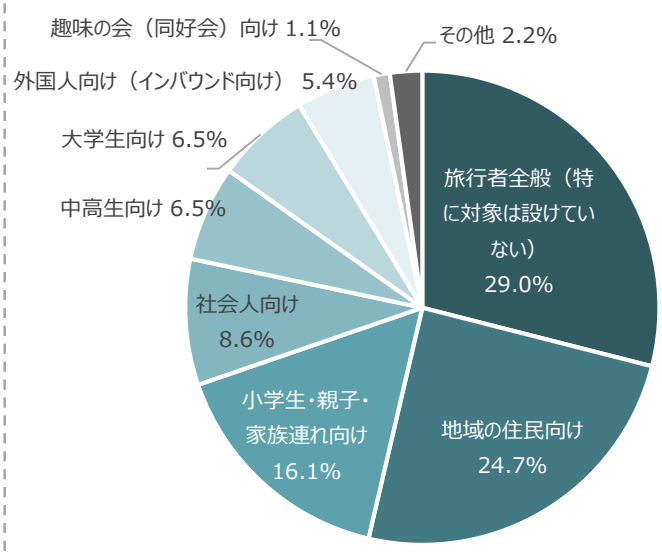
【地域のSDGsを学べる地域資源・コンテンツ等について】

- SDGsを学べるコンテンツや地域資源が約430件挙げられ、約6割の地域がそれらを活用したイベント（スタディツアーやワークショップ等）を実施したことがあると回答した。
  ＜特に回答の多かったイベント像＞
  実施主体：「観光協会・商工会等」や「自治体」
  所要時間：「半日程度」または「１～2時間程度」
  対象　　：「旅行者全般（訪問者）向け」または「地域住民向け」
- 上記のイベント内容は「歴史的資源」「(祭りなどの)無形文化」「自然体験や環境保全に資するもの」「まちあるき」「ものづくり体験」などバリエーション豊かに各地で実施されている。

SDGsを学べるツアー・イベントの取組状況



イベントの対象



イベントの所要時間

①	半日程度	42.6%
②	1～2時間程度	33.3%
③	終日	20.4%
④	宿泊	3.7%

イベントの実施主体

①	観光協会・商工会等	42.1%
②	自治体	28.1%
③	旅行会社以外の民間企業	14.0%
④	旅行会社	5.3%
―	その他	10.5%

（２）観光協会へのヒアリング

調査実施概要

都内の７つの観光協会を対象に、SDGsを学べる地域資源・コンテンツ等の有無や、それらを活用した取組事例についてヒアリングした。

- ✓ 調査手法：各観光協会へのヒアリング
- ✓ 調査時期：令和4年5月～7月
- ✓ 調査対象：

01	一般社団法人 しながわ観光協会	✓ しながわ de 屋形船サステナブルクルーズ「屋形船にのってサステナブルな体験をしよう！」
02	一般社団法人 大田観光協会	✓ おおたの町工場でSDGsを学ぶツアー
03	一般社団法人 墨田区観光協会	✓ 墨田区の文化、産業、暮らしを学ぶ修学旅行向け体験コンテンツ
04	一般社団法人 青梅市観光協会	✓ 地域文化を体験をする既存ツアー
05	一般社団法人 小金井市観光まちおこし協会	✓ 農業体験＋αのイベント
06	一般社団法人 檜原村観光協会	✓ 檜原村エコツアー　東京ひのはらんど
07	一般社団法人 式根島観光協会	✓ 学校交流　✓ ジオキャッシング

都内調査 01	しながわ de 屋形船サステナブルクルーズ 「屋形船にのってサステナブルな体験をしよう！」	主催：一般社団法人しながわ観光協会	分類：ツアー

取組の概要

■　**ツアー概要**

- 実施日時：令和4年3月23日（水）　17：30出船 ～ 20：00帰着
- 実施場所：品川船清　お台場スカイツリー周遊コース
  （品川→お台場→隅田川→永代橋→レインボーブリッジ→品川）
- 参加人数：31名
- 料　　金：無料　※アルコールは個人負担
- 対　　象：自治体関係者、しながわ観光協会会員、水辺観光関係者、メディア関係者等
- 内　　容：品川区水辺観光振興とサステナブルリカバリーの実現を目的とした企画。品川浦から出船し、お台場やレインボーブリッジをめぐりながら、地産地消をコンセプトにしながわ蕪などを使用した料理を実食する2時間半のコース。参加者は屋形船からの絶景を楽しみながら、品川の歴史や食文化についての知識を深めた。
- 周知方法：該当対象者へ個別で参加を依頼し、ツアー内容はしながわ　観光協会のWEBサイトで公開した。
- 参考URL　：https://shinagawa-kanko.or.jp/news/34244/

屋形船の様子

取組の背景

- 新型コロナウイルスの影響により運航が減った屋形船を有効活用し、活性化させたいという思いが取り組みのきっかけとなった。（課題を商品開発に結び付けた事例）
- SDGs要素を取り入れたツアーとして、区の補助金を活用した。
- 船宿 船清と総合プロデュース企業 八芳園を中心に協力を得ながら、ツアー化に成功した。

地域の連携体制

- 港区の八芳園とは地域をまたいで連携を行っており、造成過程において感染症対策の工夫や料理提供についての取り組み事例を視察させてもらうなどツアー造成において全面的に協力をしていただいた。
- 各事業者とも「現状を何とかしたい」という共通の問題意識を持っており、この取り組みに対しても、検討からツアー実施までスピード感を持って取り組むことが出来た。（約4カ月）
  協会としては、各参加事業者の立場に配慮しながら、体制構築に努めた。
- 各事業者へはサステナブルツアーの先駆けとしてツアー造成に取り組んでいることを説明。多くの事業者からの賛同を得て、ツアー造成に取り組むことが出来た。

造成に向けての工夫

■　**サステナブル要素の盛り込み方**

- ツアー造成において、専門家の監修が無かった為、サステナブルな要素をどのように 盛り込むか関係者と都度協議しながら作り上げた。
- 地産地消×フードロスをテーマに品川蕪や海苔を取り入れた品川らしさを感じるオリジナルメニューを開発した。

■　**サービスの高付加価値化**

- 料理の提供時に八芳園料理長や屋形船女将の解説を加えることで参加者が品川の食文化を学ぶ機会を取り入れた。
- 品川と屋形船の歴史や地域文化についてもツアーに盛り込み通常のツアーとの 差別化を図った。

■　**教育旅行向けへのアレンジの可能性**

- 実施後の手ごたえは感じているものの、商品化に向けたターゲット設定や告知方法、価格設定の仕方などについては、ノウハウが不足しているため、これから他事例を参考に検討する。
- 子供たちへの教育旅行向けにもアレンジを加えたいと考えている。

品川蕪や海苔などを利用した料理

参加者の反応

- 従来の屋形船としっかり差別化が図られており、商品として高付加価値が付いている。
- 廃棄する部分を減らし、品川の料理を美味しくいただく工夫が素晴らしかった。
- 料理長や屋形船の女将からの説明が普段体験できない内容で素晴らしかった。
- SDGsはこれから開発していくべき取り組みだと考えている。
- チームビルディングによる参加者同士の交流があると良い。　（参加者アンケート集計結果より）

今後の方向性

- 品川宿（東海道五十三次の宿場の一つ）の歴史を活用を目指したい。
- 江戸時代のサステナブルをテーマに子供たちへの教育（教育旅行）に繋げていきたい。
- 刺し網漁をテーマにしたサステナブルツアー（体験・学び・食）の造成に繋げたい。
- 住職の代替わりによる新たな発想（寺カフェ）を活用したコンテンツの造成を検討したい。
- 戸越公園内にオープンした環境学習交流施設「エコルとごし」を活用していきたい。

都内調査 02	おおたの町工場でSDGsを学ぶツアー	主催：おおたオープンファクトリー実行委員会	分類：ツアー

取組の概要

■ **ツアー概要**

- 実施日時：令和3年11月27日（土）
  （a）10時～12時30分　（b）14時～16時30分
- 実施場所：株式会社伊和起ゲージ、栄商金属株式会社、工和会館、天祖神社
- 参加人数：各10名
- 料　　金：0円（モニターツアーのため）
- 対　　象：中学校教員、中学生
- 内　　容：工場見学や職人さんとの対話からSDGsと町工場の関係性について学ぶツアー。ツアーの最後にはワークシートを使ったワークショップを行い、ツアー参加者間で意見を交換しSDGsと町工場についての知識を深めた。
- 周知方法：おおたオープンファクトリーWEBサイトで募集をした。
- 参考URL：https://www.o-2.jp/mono/oof2021/tours/tours-2/

ツアー参加者の様子

ワークショップの様子

チラシ

参加者が利用するワークシート、工場紹介冊子

取組の背景

- 毎年実施している区内の町工場を期間限定で一斉公開するイベント「おおたオープンファクトリー2021」のプログラムとして実施した。
- 観光庁の補助事業の一環で、今後教育旅行の受け入れを目指し、教育現場でニーズが高まっているSDGsを学ぶツアーを造成した。

地域の連携体制

- ツアー造成に関しては、おおたオープンファクトリーのイベントの実行委員会メンバーである東京都立大学の学生が企画立案、当日のガイドも行った。
- おおたオープンファクトリーは、一般社団法人大田観光協会を事務局とし、地元工業団体の工和会協同組合、東京都立大学、横浜国立大学、一般社団法人おおたクリエイティブタウンセンター等が中心的役割を担い、これに参加工場、商店街、電鉄、市民団体が連携するとともに、ボランティア組織をはじめ、区内のさまざまな企業・団体や大田区のサポートを得て運営されている。

造成に向けての工夫

■ **町工場のSDGsに関する取組状況の調査**

- 町工場の経営者の皆さんと一緒になって、SDGsに関わる取組を発見していった。工場から出る廃材のリサイクル、工場で働くことへの誇りや働きがい、SDGsに取り組む企業の技術的支援など、様々な視点からSDGsを掘り下げた。
- 調査の結果を冊子として整理し、ツアー中の資料として配布した。

■ **旅マエ・旅アトのコンテンツの提供**

- 旅マエコンテンツとして、WEB上で町工場の歴史や現状を学べる事前学習素材を提供した。
- 旅アトコンテンツとして、自宅や学校の授業で活用できるワークシートを配布した。

事後学習用の持ち帰りワークシート

実施後の効果/参加者の反応

- 参加した生徒たちは、教科書では学んでいても通常見学することが難しい町工場や経営者・職人さんの話に高い関心を示していた。
- 先生向けのツアーでは、体験型の教育素材として有効であるという声が聞かれた。

今後の方向性

- おおたオープンファクトリーで培ってきた町工場とのネットワークを活かして、大田区の町工場での見学やものづくり体験機会などを提供する新たな事業「ファクトリップ｜Factory×Trip｜」を令和4年に立ち上げ、主に青少年向けの教育旅行・教育プログラムを開発・提供している。

おおたオープンファクトリーとは　公式WEBサイト：https://www.o-2.jp/mono/oof2022

- 東京都大田区の町工場を公開し、モノづくりの技術や職人と触れ合う見学・体験プログラムを提供することで、来訪者、町工場、企画者が一緒になって、モノづくり及びモノづくりのまちを盛り上げるイベント。
- 住民の工場に対しての「騒音がうるさい」「匂いが気になる」「閉鎖的で入りにくい」というネガティブなイメージを変える為、平成24年2月に東急多摩川線沿いの下丸子駅・武蔵新田駅周辺エリア（新田丸エリア）を中心にスタートし、11回目を迎えた令和3年はオンラインとツアーをメインに実施した。
- 町工場を見たり入ったりする機会を様々な人に提供することで、近隣住民の地域への愛着の醸成、町工場の人材育成や新たなモノづくりの契機、地域価値向上のプロモーションなどの効果がでている。
- メディアに取り上げられ、産業観光まちづくり大賞も受賞、全国的に知名度のある取組となり、全国のものづくり産地に広がっている。

都内調査 03	墨田区の文化、産業、暮らしを学ぶ修学旅行向け体験コンテンツ	主催：一般社団法人墨田区観光協会	分類：コンテンツ

取組の概要

■ **コンテンツ概要**

- 実施日時 ：通年
- 実施場所 ：各工房（人数により外部会場の場合有）
- 参加人数 ：体験毎に異なる
- 料　　金 ：体験毎に異なる
- 対　　象 ：学校団体 ※企業・任意団体も対応可
- 内　　容 ：修学旅行で東京へ来る学校団体向けに墨田区の工房・企業等事業者と連携し、伝統工芸や産業、文化を活用した体験コンテンツを造成した。
- 周知方法 ：修学旅行向けのWEBページやコンテンツタリフで、所要時間や体験料、受け入れ可能人数を整理し、旅行会社等へ発信している。

すみだ修学旅行ガイド（WEB）
https://visit-sumida.jp/schooltrip/

体験コンテンツ一覧（一例）

分類	コンテンツ（体験内容）	実施事業者
伝統工芸体験	**からくり屏風**	片岡屏風店
	江戸文字（提灯・扇子）	アトリエ創藝館
産業体験	**革の小物入れ・パスケース**	紗蔵
	飴細工	アメシン
少人数でできる体験	**江戸切子（小皿・グラス）**	すみだ江戸切子館
	箸についての話と仕上げ作業	江戸木箸大黒屋
商店街体験	**広場での観光PR・物産販売**	キラキラ橘商店街
	商店街事務局長による講和	キラキラ橘商店街
平和学習	**東京大空襲体験者による語り部**	—
	区内の戦跡をめぐるまち歩きガイド	—
相撲体験	**講義と両国まち歩きガイドツアー**	大相撲
銭湯体験	**銭湯歴史講和と館内見学**	銭湯荒井場
まち歩きガイドツアー	**①両国北斎コース ②両国歴史コース**	観光ガイド

コンテンツタリフ（一例）

取組の背景

- 当初一部工房が個別で学校の申し込みを受け、受け入れを行っていたが、料金の取漏れや無連絡でのキャンセルの問題が起きていた。
- スカイツリーの開業により、学校団体からの問合せが増えたことが契機となり、観光協会が申込受付の窓口となり各工房に割り振るという体制を整えた。

地域の連携体制

- 各事業者との打合せを経て、受け入れ可能な体制・内容で協会がコンテンツ化をしている。
- 大型団体で１つの工房で受入が難しい場合は、複数の工房に割り振ったり、外部会場を手配し受付をするといったオペレーションまで協会で実施・対応している。

造成に向けての苦労と工夫

■ **代案が用意できるコンテンツ数を用意し、修学旅行のニーズへ対応**

- 修学旅行の受け入れに当たっては、学校の希望する日程・人数規模へ対応できることが重要であるため、コンテンツ数を増やし、指定の体験での受け入れが難しい場合でも、代案のコンテンツを提案することで、通年で安定した受入を実現している。

■ **事業者、観光協会にとっても無理のない持続可能な体制づくり**

- 受入をしている事業者は観光事業者ではなく、本業がある中で、体験コンテンツを提供している為、無理のない頻度や人数で受け入れができるよう観光協会で管理をしている。
- コンテンツの販売価格は旅行会社への送客手数料、観光協会の人件費・管理費が発生することを各事業者に理解いただいた上で、算出をしている。

実施後の効果

- 教育旅行の条件にあうようにコンテンツが提供されている為、年間を通して問合せが来ている。（実績　年間50～70校）
- 近頃は令和5年度以降の修学旅行の実施に向け、探求学習ができないかという問合せが増加している。

今後の方向性

- 修学旅行の体験を探求型学習につなげたいという教育現場からの需要の高まりを受け、既存の体験コンテンツに事前・事後学習要素を追加（例：墨田の産業の背景・現状を学ぶ教材を製作して事前学習用に提供）する取組を始めている。
- SDGsと絡めた地域の取り組みを紹介できるようなファシリテーターの育成を目指す。
- 令和3年度に観光庁補助金事業を活用し、革産業を活用した「すみだものづくり体感ツアー」として、皮革の加工会社や靴クリームの製造会社、革小物の工房を巡り、SDGsの取り組みを学ぶツアーを造成した。今後、モニターツアーにより磨き上げ、販売につなげることを計画している。

すみだものづくりオンラインにて「すみだものづくり体感ツアー（革産業）」の内容を紹介
詳細ページ：https://visit-sumida.jp/2022/02/17/3689/

都内調査 04	地域文化を体験をするツアー	主催：一般社団法人青梅市観光協会	分類：ツアー

取組の概要

■ **ツアー概要**
- 実施日時 ：約2か月に1回開催
- 実施場所 ：青梅市内各所
- 参加人数 ：10～20名（ツアー毎に異なる）
- 料　　金 ：3,000円～10,000円（ツアー毎に異なる）
- 対　　象 ：限定していない
- 内　　容 ：下表参照
- 周知方法 ：市広報誌や東京新聞および街プレ（地域誌）へ掲載している。

藍染体験の様子

武蔵御岳神社

御岳山星空ツアーの様子

地域文化を体験するツアー内容（一例）

ツアー・体験名	時期	詳細
プレミアム体験バスツアー	令和4年6月	江戸時代から青梅の地に受け継がれた天然藍灰汁醗酵建てによる染色体験や寺社、芸術、食等、自然と伝統を満喫するバスツアー
春の青梅、見て！採って！食べて！満喫よくばりツアー	令和4年3月	桃の花が出迎えてくれる安楽寺、国の重要文化財に指定された塩船観音寺、原木椎茸狩りやトマトのもぎ取り、JA直売センター、ホットマンのタオル工場見学など春を満喫するツアー
青梅七福神バスツアー	令和4年1月	宗建寺の（毘沙門天）、玉泉寺に（弁才天）等青梅市内の七福神を巡る参拝ツアー
御岳山から星の世界へ！天空の集落とナイトツアー	令和3年12月	宿坊で宿泊し、「月の御嶽」と呼ばれるほど美しい月が人気のスポットである御岳山山頂で、星空案内人と一緒に星空を見学するツアー

● **修学旅行の受け入れ状況**
- 過去に御岳山を活用し、林間学校などの行事を受け入れていたが、時代の流れとともに日光などの遠方の観光地へ出向くようになった。しかしながらコロナ禍の昨今、地元の良さを再発見する意味でも御岳山の注目度は上がっており、市内の多くの小学校の宿泊を受け入れている。

現状の課題

- 60～70代や家族連れの来訪者が多い一方、若年層が少ない。
- 農業が盛んだが、特産物を活用したメニューや土産物が少なく、観光消費に結びついていない。

地域の連携体制

- 地域特有の歴史や伝統文化を守る取り組みについては協力体制を築いている。ツアー組成の際には、これまでのやり方に加え、若い世代の意見も吸い上げながらバランスをとっていきたい。
- ツアーの主催は協会であるが、各体験コンテンツは各事業者や団体が独自で企画している。

今後の方向性

■ **地域資源のアピール強化**
- **御岳山での体験コンテンツの充実化**
  神事体験に加え、食、伝統、文化が凝縮されている場所であるため、青梅の自然をテーマに星空観察や野生動物の観察体験、山の上での農業体験＋宿坊宿泊等様々なコンテンツの造成が考えられる。
- **食を活かした特産品の磨き上げ**
  青梅に来たらこれが食べられるというもの、食の名物の磨き上げを行いたい。

御岳山

椎茸（原木栽培）

藍染

■ **サステナブルな取り組みを行う地元事業者との連携強化**
- 市内には以下のようなサステナブルな取り組みを行う事業者がいるため、連携をしながら将来的にスタディツアーの造成を検討する。

事業者名	取り組み概要
柳川ファーム	農業から環境問題に取り組む活動として、人口の多い都市において、大量に出る生ごみを資源と して生かし、循環させる取り組みを行っている。
岩蔵野菜	若手農家のCSAの取り組みとして良質な青梅の土で育てる岩蔵ならではの新鮮野菜を生産している。野菜を通じた地域活動に繋がっている。 ※CSA：Community Supported Agricultureの略で、消費者が生産者に代金を前払いして定期的に収穫物を受け取るシステム
東京都森林組合若手林業家	東京都森林組合を中心に山を荒廃から守る取り組みを行っており、若手林業家も活躍している。また杉並区と姉妹都市提携をしており、年に数回林業体験を実施している。
内沼きのこ園	高齢化が進み荒廃した森林を整備し、切り出した原木をしいたけ栽培に利用し、森を保全する取り組みを行っている。
Hotman	絹織物製造業者で、すべての生産工程を自社で行う一貫生産および販売までも自社で行う製販一貫という、他に類を見ない独自の仕組みを構築している。

都内調査 05	農業体験＋αのイベント	主催：一般社団法人小金井市観光まちおこし協会	分類：イベント

取組の概要

■ **イベント概要**

①西洋野菜（イタリア野菜）を「見て」「知って」「食べる」おいしい２時間

- 実施日時 ：令和4年6月12日（日）
- 実施場所 ：わくわく都民農園小金井
- 参加人数 ：11組
- 料　　金 ：3,000円/組
- 対　　象 ：市内および近隣住民
- 内　　容 ：市内農家庭田農園で育てられた西洋野菜を使って、ピザを窯で焼いて食べるイベント。馴染みのない西洋野菜についてクイズや講演で学ぶことで理解を深めた。学生コミュニティが共催となり、イベントの運営を行った。
- 周知方法 ：小金井市観光まちおこし協会WEBサイトにて募集をした。
- 参考URL ：https://koganei-kanko.jp/request/9443/

イベントの様子

②じゃがいも畑　収穫体験と食べくらべ

- 実施日時 ：令和4年7月3日（日）
- 実施場所 ：こびと農園
- 参加人数 ：31名
- 料　　金 ：2,000円/名
- 対　　象 ：市内および近隣住民
- 内　　容 ：市内農家こびと農園でのじゃがいもの収穫体験をし、6種類の食べ比べをするイベント。市内でじゃがいもが取れていることや、収穫から食べるまでの一連の流れを学び、都市農園を身近に感じてもらった。
- 周知方法 ：小金井市観光まちおこし協会WEBサイトにて募集をした。
- 参考URL ：https://koganei-kanko.jp/event/9546/

チラシ

取組の背景

- 元々は協会主催で市内で人が回遊するような取り組みや大型イベントを行っていたが、コロナで人の外出が止まったことにより、取り組みを見直し、小規模イベントの開催へ変更した。
- 令和4年3月にわくわく都民農園小金井が開業したことにより、都市農園を身近に感じてもらう為のイベントを開催するようになった。

地域の連携体制

- 以前より江戸東京野菜を広める取り組みを行っていたことから、わくわく都民農園小金井でのイベント開催にあたっても、市内農家との連携がスムーズできた。
- 近隣の大学生からボランティア活動として何か一緒にできないかという問合せがあったことをきっかけに、講習会やイベントスタッフとして協力をしてもらっている。

造成に向けての工夫

■ **近隣住民の食育に貢献**

- ただ収穫をするだけのイベントではなく、実際に食べるところまで行うことにこだわっている。
- 市内でも野菜が取れていること、体験し食べることで野菜に触れ、農業を身近に感じてもらうきっかけとなっている。
- 元から市内で行われている取り組みを伝えることで、SDGsという用語を意識せずとも、地産地消や食の大切さといったサステナブルな学びに繋がっている。

■ **都市農家の新たな収益源獲得**

- 新規農家にとって、本業だけでなく、イベントにより副業的に収益を得られる取り組みとなっている。
- 協会が主催となり、場所の提供まで行っている為、農家に負担の少ない形でのイベント開催が可能である。

実施後の効果

- 参加者は市内・近隣住民で親子の参加が多い。
- 開催するイベントは募集後すぐに満席となるほど注目度が高い。
- 市内農家は観光収益が主目的ではなく、地元に貢献したいという想いが強いため、近隣住民と交流する場ができることによりモチベーションアップにつながっている。

今後の方向性

- 農業体験イベントを今後も継続していきながら、イベントの高付加価値化を行い、販売価格も無理なく上げていくことで協会側としても持続可能な体制を築いていきたい。

わくわく都民農園小金井とは　公式WEBサイト：https://koganei-kanko.jp/farm/introduction

- 市内の都市農地が減少しており、従事する農家が高齢化している為、それらを解消することを目標に市民が活用できる農園として、令和4年3月に開業。
- 小金井市観光まちおこし協会が管理運営を担い、月1回以上のイベントを実施している。
- 50歳以上の都民向けにセミナー形式の農業技術指導を行うシニア農園や、子供たちが放課後に農業体験ができるこども農園としての活動をおこなっている。
- セミナー講師は地元農業協同組合に所属する若手農家が担当し、年間22回（水曜日、土曜日は同じ内容のため延べ44回）の講習を実施している。
- 農業体験は教育現場でも需要が高く、地域の学校等から農業体験ができないかという問い合わせが増えている。

都内調査 06	檜原村エコツアー　東京ひのはらんど	主催：檜原村エコツーリズム推進協議会 調査先：一般社団法人檜原村観光協会	分類：ツアー

取組の概要

■　**ツアー概要**

- 実施日時：ツアー毎に異なる（下表参照）
- 実施場所：ツアー毎に異なる
- 参加人数：ツアー毎に異なる
- 料　　金：ツアー毎に異なる（下表参照）
- 対　　象：限定していない
- 内　　容：エコツ-リズムによる地域づくりを目指し、檜原村で体験・参加できるエコツアーを造成。各ツアーは檜原村認定エコツアーガイドが主催やガイドを行っている。季節によってツアー内容が変わっている。檜原村の規模や案内の内容に合わせて、少人数向けのツアーとなっているのが特徴である。
- 周知方法：檜原村エコツーリズム推進協議会WEBサイト（東京ひのはらんど）で紹介している。
- 参考URL　：http://hinohaland.tokyo/

ツアー内容（一例）

ツアー名	開催日時・時期	定員	料金	主催・ガイド（敬称略）
森の恵みでほっこりタイム「森のてしごと体験ツアー」	随時	3名～	問い合わせベース	田中林業株式会社 田中千代子
秋川渓谷 貸切エコツアー	随時	4名	44,000円	自転車ガイドツアー「裏山ライドTokyo」 神野賢二
地元ガイドと歩く。人里散策ツアー	随時	2～6名	4,000円	土井智子
檜原村の大自然にふれあえるツアー	毎週水曜日	3～7名	5,000円	檜原村ガイド・ウォークの会　幡野知則
檜原城の麓に広がる本宿地域と払沢の滝を歩く	毎週土日	1組限定	3,000円	檜原學藝社/NPO法人フジの森 熊野直紀
【風魔忍術修行】戦国最後の城 檜原城の滝に挑む	7月下旬～9月上旬	–	6,000円	野人流忍術 主宰 甚川浩志
【夏限定エコツアー】トラックチューブで 川下り「渓谷どんぶらこ」	7月下旬～8月中旬		9,500円	自転車ガイドツアー「裏山ライドTokyo」 神野賢二
秋川渓谷でとれたて新じゃが＆夏やさいＢＢＱ	随時	15名	5,000円	東京里山シェアリング　松岡賢二
森の中の道を直そう	9月24日	10名	2,000円	NPO法人フジの森 佐藤直
スギやヒノキの間伐をしよう	10月22日	10名	2,000円	NPO法人フジの森 佐藤直

ツアー参加イメージ

取組の背景

- 都市住民を中心に身近な自然との触れ合いや、地域固有の文化体験等へのニーズの高まりを受け、平成28年6月に檜原村エコツーリズム推進協議会を立ち上げた。
- エコツーリズムに賛同する地元住民や新規事業者が集まり、NPO法人フジの森が実働事務局を担いツアーを実施。

地域の連携

- 観光・旅行に関する問い合わせがあると、協会が各事業者を紹介している。
- 体験コンテンツは各事業者や団体が独自で企画している。

造成に向けての工夫

■　**檜原村認定エコツアーガイドによるプログラム実施**

- 今ある美しい自然を保全しながら、体験することを目指している為、その趣旨を理解する認定ガイドが主催や案内を行ってる。ツアーの中には、檜原村の主産業の一つである林業を体験するツアーもあり、文化や歴史を学べるツアーとなっている。

■　**少人数での実施**

- 少人数での実施により、ガイドと深く交流する機会を提供している。また、副業で行っているガイドがほとんどであるため、無理のない体制で実施ができるよう、受け入れ可能な時期に合わせてツアーを実施している。

実施後の効果

- 檜原村の豊かな自然環境の魅力の広まりや新型コロナウイルスの影響でマイクロツーリズムが見直されたことにより、観光地として注目を集め、新規参入事業者が増えてきている。
- 新規参入事業者が新たなアイデアで事業を展開している。年会費制の森林空間でキャンプやアウトドア講習会を会員向けに開催（MOKKI NO MORI）するなど、通年でリピーター獲得につながる事業も増えている。

今後の方向性

- 観光客や参入事業者の増加により、タバコのポイ捨てやキャンプ時の火の不始末等による山火事リスクが高まっている。その為、ガイドライン等ルール整備をする必要性を感じている。
- 観光客向けに村の価値を理解してもらう為の情報発信の強化を目指す。マイカーでくる場合の冬のノーマルタイヤの危険性や駐車場が少ないという注意点を発信していくことで、檜原村に来た時のギャップを減らしたい。

都内調査 07	①学校交流（サマーキャンプ）	主催：特定非営利活動法人 Connection of the Children	分類：ツアー

取組の概要

■ **ツアー概要**

式根島の様子

- 実施日時 ：夏休みシーズン
- 実施場所 ：式根島島内
- 参加人数 ：10～30名
- 料　　金 ：59,800円（中学生は68,800円）
- 対　　象 ：島外の小・中学生
- 内　　容 ：式根島学園（村営の小中一貫校）では、学校同士の交流に力を入れており、夏休みに島外の任意の子供団体の受け入れを行っている。島側の子供は任意参加（協力できる家族のみ）でツアー参加者と交流し、コロナ前は毎年開催。1泊2日で来ることも可能だが、3泊4日で来る人が最も多い。
- 周知方法 ：特定非営利活動法人Connection of the Childrenが募集を行っている。

取組の背景

- 交流が始まったきっかけは、特定非営利活動法人Connection of the Childrenから協会に相談があり、観光協会を通じて校長を紹介したところ、話が広がっていった。
- 子どもの団体は学校としても受け入れがしやすいことから、交流事業として継続している。

地域の連携体制

- 学校（式根島学園）が主体となって受入を行っている。
- 夏休み期間中のため、島の子供やその家族は任意での参加とし、無理のない範囲で交流を図っている。

造成に向けての工夫

■ **受入人数の制限**

- 島側のキャパシティの問題もあり、学校の学年単位の受け入れは難しいことや、人数が多いと受入側も疲弊し続かないため、多くても30名までと制限を設けている。

■ **子供同士による相互の学び**

- 普段関わることのない島内外の子供同士で交流することで、刺激を与えあい、相互理解が深まる。
- 島内には同年代の子供が少ないため、島の子供にとっても貴重な交流の機会となり、受け入れ側の学校・家族にとってもメリットがある。

■ **関係人口の創出**

- 子どもたちに式根島での思い出を作ってもうことで、後の関係人口創出に繋げている。

実施後の効果

- 平成29年に初めて実施し、参加者から好評の為、継続する取り組みとなっている。

②ジオキャッシング	主催：新島村商工会	分類：コンテンツ

取組の概要

■ **コンテンツ概要**

式根島の様子

- 実施日時 ：通年
- 実施場所 ：式根島島内
- 参加人数 ：30名前後（定員設定なし）
- 料　　金 ：無料
- 対　　象 ：小・中学生
- 内　　容 ：GPS（全地球測位システム）のついた小型の機械で、宝探しをするゲーム。ゴミを拾いながらポイントを集めていく。常設で仕掛けられている宝を、謎解きをしてゴミを拾いながら探し、ポイントを集める。アプリを利用して自由に参加することが可能。子供向けに活用されている。
- 周知方法 ：専用WEBサイト（CITO in Shikinejima）で紹介している。
- 参考URL ：https://shikinejima.net/geocito/

取組の背景

- 島内で担い手が不足している中でも対応ができる持続可能なコンテンツとして造成。
- 平成21年～平成22年に新島村商工会が主催で実施した島をあげての宝探しイベントがきっかけ。宝探しだけでなく、島の環境を考えて、夏休みでゴミが散らかってしまった島をみんなで綺麗にしてしまおう!というコンセプトを式根島でも受け継ぎ、導入に至った。

地域の連携体制

- 特別なガイド役を用意しなくても、島民が普段の生活をする中で受入ができる仕掛けになっている。

造成に向けての工夫

■ **担い手不足に対応した持続可能な体制づくり**

- 参加者に自由に巡ってもらう、低コスト・短期間のイベントの為、島民にとっても負担に感じることなく、団体の受け入れが可能となっている。

■ **コンテンツを通して島へ貢献**

- 子どもたちがごみ拾いをしながら自ら島を巡ることで、清掃活動と島民との交流に繋がっている。

今後の方向性

船をチャーターして釣り（2～3時間）をし、釣った魚を食べてもらうサステナブル釣りツアーの造成を計画している。釣りすぎた魚を廃棄するのではなく、寄付する仕組みを構築し、循環させる。船会社や釣った魚を調理する食堂や民宿、ロスになる魚を寄付する飲食店（島内外）と連携することを目指す。

（３）都内着地型旅行商品のWEBリサーチ

調査実施概要

都内においてSDGs等が学べる旅行商品の販売状況や傾向をWEBリサーチした。

- ✓ 対象　：都内の着地型旅行商品を造成または販売している旅行会社・民間団体等
- ✓ 調査方法　：各社のWEBサイトにて、以下のいずれかのキーワードが含まれる都内の旅行商品を検索・抽出した。
  - ＊キーワード　「**サステナブル**」「**持続可能**」「**SDGs**」「**スタディツアー**」「**学ぶ**」
  - ＊排除条件　「オンラインツアー」「講義」のみの商品、募集期間終了商品
- ✓ 調査時期　：令和4年6月

着地型コンテンツ調査　調査先一覧

	掲載サイト名	本社所在地	都内の旅行商品数 ※1	内、検索条件と合致した旅行商品数 ※2	URL
1	東京マウンテンツアーズ	立川市	3	3	https://tokyomountain-tours.jp/
2	NPO法人東京シティガイドクラブ	文京区	28	0	https://tcgc.jp/
3	じゃらんnet	千代田区	800	17	https://www.jalan.net/activity/?ccnt=global_navi
4	ベルトラ	千代田区	220	6	https://www.veltra.com/jp/
5	アソビュー！	渋谷区	528	18	https://www.asoview.com/
6	そとあそび	渋谷区	71	71	https://sotoasobi.net/
7	アクティビティジャパン	新宿区	1557	18	https://activityjapan.com/
8	旅プラスワン	大阪市	127	3	https://www.tabione.com/
9	オプションブックマーク	大阪市	29	0	https://www.optbookmark.jp/
10	株式会社ポケットカルチャー	中央区	60	0	https://www.poke.co.jp/
11	トラベルコ　2500	港区	2500	32	https://www.tour.ne.jp/
		合計	5923	168	

※1場貸しサイトでは、ホテルの食事プランや東京発日帰りツアーも含む。また、提携により重複した旅行商品が含まれている。
※2 重複している旅行商品が含まれている。

（３）都内着地型旅行商品のWEBリサーチ

調査結果

- 都内には数多くの着地型旅行商品があるが、SDGs関連やスタディツアー関連のキーワードでヒットした商品は137件であった。（前頁で示した旅行商品数168件から重複したものを除く）
それらのテーマに特化した一部のWEBサイトを除くと、都内の着地型旅行商品全体に占める割合はまだ少ないといえる。
- さらに、SDGsを学ぶことを目玉にしている商品や、サステナブルを前面に打ち出している商品を抽出するとわずか15件となった。そのうち13件が環境に関するツアーであり、社会経済や文化を学ぶ旅行商品は少ないことが分かった。また、すべて多摩または島しょでの開催となっており、23区内で募集されている旅行商品は見当たらなかった。

多摩

島しょ

No.	市町村	社会経済/環境/文化	ツアー/コンテンツ名	内容	特徴	検索ワード①	掲載先
1	青梅市	環境	多摩川リバークリーンラフティング	ラフティング、リバークリーン	SDGs体感ツアーとして販売	SDGs	東京マウンテンツアーズ
2	青梅市	環境	奥多摩わさび田再生プロジェクト	Davidのわさび田の再生作業、サイクリング（桜鑑賞）、昼食	SDGs体感ツアーとして販売	SDGs	東京マウンテンツアーズ
3	奥多摩町	環境	SDGs ツアー　奥多摩名産！わさび田体験サイクリングツアー	David氏のわさび田の再生作業、サイクリング、軽食・飲料水付き	SDGsツアーとして販売	SDGs,持続可能	アクティビティジャパン/トラベルコ
4	檜原村	社会経済環境	東京の森で火おこし体験とオリジナルスプーン作り	森散策（持続可能な森作りを学ぶ）、オリジナルスプーン作り、火おこし体験、昼食	SDGs体感ツアーとして販売	SDGs	東京マウンテンツアーズ
5	小笠原村	環境	【ナイトツアー】星空が最高！！他にも夜行性生物などを観察し小笠原の自然を堪能！	専門ガイドと回る島歩き（満天の星空や夜行性生物の観察）	エコツーリズム推進	学ぶ	じゃらん
6	小笠原村	環境	【1日】ハートロックトレッキングツアー　小笠原の豊かな自然や生態系・大パノラマを楽しむ1dayトレッキング！	専門ガイドと回る小笠原の豊かな自然を体感できるツアー	エコツーリズム推進	学ぶ	じゃらん
7	小笠原村	社会経済文化	【半日・AM】＜戦跡ツアー＞ 太平洋戦争の名残や小笠原の生物を感じるツアー	専門ガイドと回る戦跡見学、植物観察ツアー	エコツーリズム推進	学ぶ	じゃらん
8	小笠原村	環境	【ナイトツアー】昼とは違う世界に出会える！夜行性の生き物を探しに夜の小笠原を探検しよう！	専門ガイドと回る島歩き（満天の星空や夜行性生物の観察）	エコツーリズム推進	学ぶ	じゃらん
9	小笠原村	社会経済文化	【小笠原・父島・半日・戦跡ツアー】ジャングルを探索！戦争の爪あとを巡ろう	小笠原村戦跡調査報告書の調査員監修 父島に残されている戦跡を巡るツアー	エコツーリズム推進	学ぶ	アソビュー/トラベルコ
10	小笠原村	環境	環境教育プログラム 世界遺産の小笠原で環境を学ぼう！自由研究におすすめ＜半日or1日／小笠原諸島・父島発＞	世界遺産の父島で自然と触れ合いながら学ぶエコツアー（外来種対策編 、植物編、漂着物編、島かるた編、アオウミガメ編）	エコツーリズム推進	学ぶ	ベルトラ/トラベルコ
11	八丈町	環境	丈島 ビーチ・シュノーケリング	ビーチ・シュノーケリング体験	エコツーリズム推進	サステナブル,スタディツアー	そとあそび
12	八丈町	環境	唐滝＆硫黄沼トレッキング	ガイド付きトレッキング体験	エコツーリズム推進	サステナブル,スタディツアー	そとあそび
13	八丈町	環境	ナイト・シュノーケリング	19:00～のナイト・シュノーケリング体験	エコツーリズム推進	サステナブル,スタディツアー	そとあそび
14	八丈町	環境	シュノーケリング＆勝丸クルーズ	クルージング、シュノーケリング体験	エコツーリズム推進	サステナブル,スタディツアー	そとあそび
15	八丈町	環境	八丈富士山頂トレッキング	八丈富士ガイド付きトレッキング	エコツーリズム推進	サステナブル,スタディツアー	そとあそび

（４）都内教育旅行の実施内容調査

調査実施概要

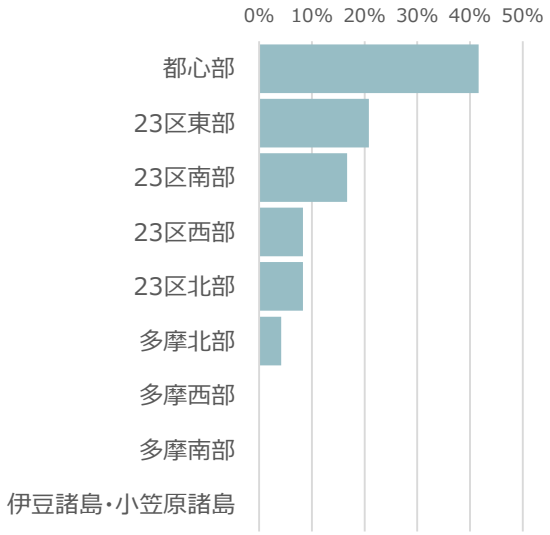
都内で実施されている教育旅行（修学旅行や校外学習等）の内容や傾向を調査した。

- ✓ 対象・調査方法 ：近畿日本ツーリスト株式会社が令和3年までの直近5年程度で都内で実施した教育旅行の実施内容を調査した。
- ✓ 調査時期　　：令和4年6月

調査結果

- 都内で実施される教育旅行の大半は区部を目的地としていた。企業への社会科見学や体験コンテンツを取り入れることが定番となっている傾向がある。その他、東京ならではの首都圏機能を学べる施設を取り入れていたことが特徴的である。
- SDGsをテーマにしたものはなく、都内でSDGsを学ぶ教育旅行の実施は現状では少ないと考えられる。

行先の地域区分



訪問先の主な内容

	分類	主なスポット
①	芸術・文化体験	フジテレビ、三鷹の森ジブリ美術館
②	首都機能学習	皇居、国会議事堂、日本銀行本店　等
③	自然・環境・科学学習	日本科学未来館、国立科学博物館　等
④	ものづくり体験	江戸風鈴作り体験、雷おこし作り体験　等
⑤	歴史学習	浅草仲見世通り、明治神宮　等
⑥	キャリア体験・学習	都内企業訪問
	その他	スカイツリー、東京タワー　等

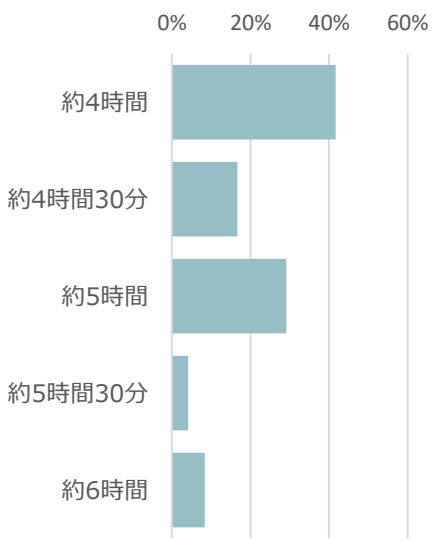
＜行程（一例）＞

【江戸文化 職人の技に出会う】江戸東京博物館⇒江戸風鈴作り体験

【首都機能 日本中心を体感！☆政治編】
国会議事堂見学⇒議員会館⇒皇居（眼鏡橋）⇒お台場フジテレビ

【世界的な芸術に触れる】三鷹の森ジブリ美術館⇒お台場・フジテレビ見学

所要時間



調査要約 ＜都内におけるサステナブル・ツーリズム及びSDGsスタディツアーの実態＞

（１）都内区市町村・観光協会へのアンケート

■ サステナブル・ツーリズムへの取組の必要性を約8割の地域が感じているが、実際に取り組んでいる・具体的な予定があるのは約4割であった。

■ 一方で、取り組む予定はないと答えた地域を含め、SDGsを学べる資源は豊富にあり、それらを活かしたイベントも約6割の地域で実施されているが、必ずしもSDGsとの関連が整理・自覚されておらず、各地で手探りで実施している状況と思われる。

（２）都内観光協会へのヒアリング

■ 都内において、SDGsを前面に打ち出したスタディツアーの実施例が確認できた。また、SDGsを前面に打ち出していなくても、実質的にSDGs的な学びが得られるツアー等が多数存在することも確認できた。

■ 一方で、それらを継続的に実施していくための担い手確保や予算面で不安を抱えている地域も多かった。

■ SDGsを前面に打ち出すにあたっては、「SDGsと銘打ってよい内容なのか分からない」、「SDGsという用語に抵抗感がある」といった声も聞かれた。

（３）都内着地型旅行商品のWEBリサーチ

■ 都内の着地型旅行商品全体のうち、 SDGs関連やスタディツアー関連のキーワードでヒットする旅行商品の割合は少なかった。

■ SDGsをテーマにした旅行商品の多くが環境に関するものであり、社会経済や文化を学ぶものは少なかった。また、区部で募集されている旅行商品は見当たらなかった。

（４）都内教育旅行の実施内容調査

■ 都内においてSDGsをテーマにした教育旅行の実施例は少ないと思われる。

02 | 調査結果

②国内外におけるSDGsスタディツアーの先進事例調査

調査実施概要

SDGsスタディツアーに類する国内外の事例のうち、事業活動、学習効果、地域貢献などの各種側面から成功している先進事例を選定し、調査した。

- ✓ 調査手法：文献調査、ヒアリング、メール、現地調査
- ✓ 調査時期：令和4年6月～8月
- ✓ 調査件数：国内自治体・地域団体8件、学校1件、海外1件　合計10件

国内事例	01 北海道＊ 札幌市	✓ 教育旅行向けプログラム造成業務	05 長野県＊ 茅野市	✓ 茅野の観光まちづくりのあゆみ
	02 岩手県 釜石市	✓ 「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」の取組	06 高知県 幡多地域	✓ 「観光×SDGs」プログラム造成
	03 富山県＊ 富山市	✓ 富山市教育旅行誘致推進事業	07 長崎県＊ 対馬市	✓ 島の課題を観光で解決するプログラム造成
＊印 SDGs未来都市	04 石川県＊ 金沢市	✓ 消費型観光から責任ある持続可能な交流型観光へ ～「金沢ＳＤＧｓツーリズム」の推進～	08 長崎県 小値賀町	✓ 島の暮らし・人を活かした観光まちづくり
教育機関事例	09 駒場学園高等学校	✓ 探究SDGs学習を取り入れた修学旅行の実施		
海外事例	10 ハワイ州	✓ ハワイ観光戦略プラン2020-2025		

01 北海道札幌市

SDGsスタディツアー
国内先進事例紹介

取組主体　札幌市経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課

地域の特色

- 札幌が魅力と活力を創造し続ける街であり続け、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていく必要があることから、令和元年12月に「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」を策定。
- 平成30年に「SDGs未来都市」に選定されている。
- 環境分野の取り組みに関する国際標準評価として認知されている、環境性能評価システム「LEED（Leadership in Energy and Environmental Design）の最高ランクの「プラチナ」の認証を令和2年取得。

課題

- 元々教育旅行の訪問地として札幌市は定番で、街歩きなどでの自主研修が中心であった。近年、学校や旅行会社から教育旅行でも新学習指導要領に対応した探求学習や、SDGsを学ぶプログラムが求める声が増えたことから、SDGs未来都市の札幌市ならではのSDGsプログラムを造成し、コロナ禍で減少傾向にあった教育旅行の誘致を行いたい。

ミッション

- 学校現場のニーズに対応したSDGsを学ぶプログラムを造成することで札幌市の新たな武器とすること。

取組の概要

教育旅行向けプログラム造成業務

- **時期**：令和3年度
- **内容**：札幌市内で教育旅行を実施する学校向けに、新学習指導要領に適応したSDGs を学ぶ（SDGs の目標達成に寄与する）体験型のプログラムを新たに造成し、札幌へ教育旅行を誘致することを目的とする事業を行った。
- **主なターゲット**：道外（国内）の高等学校
- **プロセス**：

1. 基礎調査（他都市先進事例・ニーズ・札幌市内の既存コンテンツ）の実施
2. プログラム造成（22本のプログラムを造成）
3. 内容の整備（事前事後学習・SDGs要素・実施時期など）
4. 検証（高等学校の関係者やSDGs有識者からの意見集約）
5. 体制構築（管理者・受付体制・価格設定など）
6. パンフレットの作成

ワークシート

パンフレット

体制

- 札幌市の委託事業として実施し、旅行会社へ委託。
- 地域の観光業、民間企業SDGsツアーを造成し、市のHPやガイドに掲載。大手旅行会社へのプロモーションを実施。
- もともとSDGsに取り組んできた企業や事業者が多かった為、本事業の取り組み、ツアー化に対しては非常に前向きに協力していただけた。

成果

- ツアーの造成及びパンフレット作成などSDGs学習をテーマにした教育旅行誘致への準備を整え、令和4年度から申し込みが可能となった。反響や実績については今後集約する予定である。

今後の展望

- 造成した22本のプログラムのブラッシュアップを実施する。
- プログラム化していない施設や事業者との連携により新たなプログラムを追加することを検討している。

コンテンツ紹介

教育旅行向けプログラム造成業務

～教育旅行向けSDGsプログラムの造成～

受入主体　①(公社)札幌市公園緑化協会　②NPO法人森と暮らす札幌

内容

■ プログラム例①　“モエレ沼公園で学ぶエネルギーとアート”

・実施時期　：通年
・実施場所　：公園内
・定　　員　：最大100名
・所要時間　：2.5時間
・料　　金　：会場利用料として1団体当たり
　午前5,470円／午後7,100円
・対　　象　：学校団体
・内　　容　：
モエレ沼公園のイベントスペースで公演に関する映像を鑑賞し、スタッフによる雪冷房システムについての解説聞いた後、雪貯蔵庫や野外アート作品を見学する。最後に学校の進行でディスカッションを行う。「エネルギー、まちづくり、環境」とアートの融合を学べるツアーとなっている。

■ プログラム例②　“雪かきで地域貢献！雪と暮らす豪雪都市札幌”

・実施時期　：冬（1~3月）
・実施場所　：札幌市南区など
・定　　員　：最大80名（5名1班で実施）
・所要時間　：3時間
・料　　金　：1人あたり1,500円
・対　　象　：学校団体
・内　　容　：
札幌市内で雪かきにお困りの世帯の手伝いとして実施する。終了後は温かいお飲み物とおやつを食べながら地元の方と交流をする。札幌では都市生活を維持する為に、除雪は大きな課題である。このプログラムを通じて、環境とまちづくり、エネルギー、健康について学ぶことを目指している。

背景

■ 全体として
- 教育旅行担当者との商談会を行う機会が多く、その中で「SDGsの要素」はないのかという声が増えてきたことを感じていた。

■ プログラム①について
- 地域固有の自然エネルギーである雪を活用した冷房システムを紹介するという既存のプログラムにSDGsをテーマにしたディスカッション等の要素を加えブラッシュアップをした。

■ プログラム②について
- 雪国ならではの体験コンテンツであることに着目して商品化した。

造成の工夫

■ 地域の協力体制
- 修学旅行の受け入れに積極的な事業者に協力いただくことが何より重要である。（アイデア段階では40ほどの素材があったが、最終的には22本に厳選）
- 特別なことをせず、地域が元々行っている取組がSDGsとどう繋がっているかを整理した。
- 事業者の協力を得る為には収益面でのメリットの提示、適正な価格での販売が重要である。

■ SDGs要素
- 札幌に教育旅行に来ていただくことを軸に、札幌でしか学べないこと、札幌ならでは感が出せる素材を活用した。
- 「雪かき体験」は豪雪都市ならではの体験であり、都市生活を維持する為の課題をプログラム化した。単純なお手伝いのみとせず、「お茶とお菓子タイム」を設けることで、地元の方と交流することもできるよう工夫した。
- コンテンツとSDGsの紐づけは、専門家に監修をいただきクオリティを担保した。

■ 人材について
- 受入施設側で、従来通りのガイドはできるが、SDGsとの関連性を話せない/自覚していないケースも多い。第三者視点からガイド内容をフォローする必要がある。
- 左記プログラム①では、ディスカッションは「学校進行」とし、施設側は会場提供のみで実施できるよう、無理のない仕組みを構築した。

■ ガイドブック・ワークシートの作成
- 学校の授業で取り入れられる想定で汎用的に活用できるワークシートを作成した。

02

SDGsスタディツアー
国内先進事例紹介

岩手県釜石市

取組主体　株式会社かまいしDMC

地域の特色

■ 製鉄業の衰退と人口の減少という困難に直面していた釜石は、平成23年（2011年）の東日本大震災で被害を受け、町や暮らしが喪失した。震災復興を目指し、持続可能な釜石の町をつくり上げていくための「サステナブルツーリズム」への取組を始めた。

■ 観光地経営を行うに際してサスティナブルコーディネーターを置き、GSTC基準を鑑みつつ行政や関係者との調整を行っている。

■ 平成30年以降5年連続で「世界の持続可能な観光地100選」に選ばれ、2020年には「グリーン・デスティネーションズ・アワード」のシルバー賞を獲得している。

課題

■ 東日本大震災で多くの犠牲者を出し、産業、インフラなど大きな被害を受けた。
■ 新日鉄釜石の廃炉により、過去最大10万人近くいた人口が3万人強に減少した。

ミッション

■ 住民と来訪者で、持続可能な観光地を実現する。
■ 釜石のファン・関係人口を増やし、継続来訪を促進することで、経済的な持続性を保つ。
■ 住まう誇り・愛着の醸成、および関係人口・移住者の増加の促進により、まちの人口を保つ。
■ まちの歴史や伝統文化、記憶を保存し、未来に継承する。
■ 自然環境の保全により、まちの魅力を保ち、さらなる観光資源の発掘に繋げる。

取組の概要

「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」の取組

■ **時期**：平成28年～現在
■ **内容**：釜石のまち全体を「屋根のない博物館」と見立て、そこでの地域の日常生活や仕事を紹介する体験型のプログラムを開発している（なりわいの観光化）。プログラムを通して、地元の農家、漁師、林業を営む方々や地元企業の経営者、市の職員からの日常生活や仕事、震災からの復興の過程の話などを聞くことができ、サステナブルな観光地として観光客に選ばれるまちになっている。

■ **プロセス**：
1. 年間1回~2回の観光イベントの開催[市民等向け]
2. 年間4回~12回定期開催観光イベントの開催[市民、近隣市町村住民等向け]
3. 活動拡大の為のDMOを設立（かまいしDMC）
4. 通年の観光体験システムの造成[市民、近隣市町村住民~広域向け]
   - 観光体験プログラムの造成
   - ガイド人材の育成　等

釜石オープン・フィールド・ミュージアムにコンテンツを掲載
（参照）https://visitkamaishi.jp/

教育旅行だけでなく、教育関係者、自治体、企業等からの研修受け入れも行っている。

体制

■ ツアー造成はかまいしDMCを中心に、地域事業者、行政と連携して行っている。
■ かまいしDMCは観光プログラム造成や研修事業、地域商社事業での収益により、補助金に頼らない自立した法人運営を実現している。

成果

■ 地元事業者の誇り形成に繋がっている。
■ もともと観光資源の少ない釜石への観光客、教育旅行の誘致に成功した。
【実績】令和2年度 6,800名
　　令和3年度 7,500名

今後の展望

■ 地域に観光客を連れてくることで、地域も自社も潤う仕組みをさらに進めていく。

コンテンツ紹介

「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」の取組

～地域の産業・特徴を活かしたプログラム造成～

受入主体　株式会社かまいしDMC

内容

■ プログラム例①　“釜石湾漁船クルーズ ”

・実施時期　：通年
・実施場所　：魚河岸テラス前　岸壁
・定　　員　：2名～11名/隻
・所要時間　：90分
　　※運行可能時間　14～16時
・料　　金　：乗船料 3,800円（税込）/人
　　※最小催行人員2名
・対　　象　：小学生～大学生、社会人
　　（未就学児は乗船不可）
・内　　容　：
東日本大震災より被災した市の観光船「はまゆり」が巡っていた釜石湾を、地元漁師の漁船を使った「釜石湾漁船クルーズ」として運行。漁師自らがガイドを務める。

■ プログラム例②　“「釜石の出来事」を紐解く津波「避難路追体験」”

・実施時期　：通年（水曜日以外）
・実施場所　：うのすまい・トモス、避難路
・定　　員　：1回のガイド当たり30名まで
・所要時間　：60～90分
・料　　金　：11,000円～（税込）
　　※基本料金　10,000円
　　※参加費　1,000円/名
・対　　象　：小学生～大学生、社会人
・内容　　：
震災伝承施設「いのちをつなぐ未来館」の語り部ガイドが、約1.6kmの避難路を歩きながら、震災当時起こった出来事を振り返る。なぜ児童生徒たちは無事に避難できたのか、当日の判断の分かれ目と、震災前に行われていた防災教育の内容を学ぶ。

背景

プログラム例①

■ 釜石市では東日本大震災前、運行してた観光船はまゆりが津波で被災したことから、観光船の復活を期待する声はあったが、維持管理費の問題から再開できずにいた。そこで、漁船を活用し、漁業関係者の空き時間を利用して運行することで、経費を抑えて観光船を復活させることに成功した。

釜石湾遊覧 漁船で再び
今月下旬から市とDMC
はまゆりの「後継」に
経費抑え持続的観光へ

新聞で紹介された

プログラム例②

■ 東日本大震災当日、学校管理下にあった児童生徒の全員が、津波から避難することができた「釜石の出来事」の背景にあった防災教育の工夫を体験プログラム化した。震災の経験を観光に転換した「防災」ツーリズムにも力を注いだ結果、学校団体だけでなく、企業研修の需要も獲得している。

造成の工夫

プログラム例①

■ 漁業従事者が副業でできる体制の確立

- 日中は仕事をしない漁師の空き時間（14時～16時）を活用してクルーズを行うことで、初期費用を抑えた観光船の復活、漁師が副業で稼げる仕組みを確立した。
- 特別なイベントにせずに通年型とすることで、漁師の生活のルーティーンとして定着し、継続に繋がっている。当初、漁師の担い手は2名であったが現在は8名まで増加した。

■ 観光客の満足度向上と地域の誇り形成の好循環

- 当初は漁師から「うまく説明ができない」という声もあり、観光スポットをまとめた資料を用意していたが、次第にガイド役になれてきて、漁師ならではの解説やコミュニケーションが増えてくるようになり、参加者からも好評を博している。その結果、漁師が自分たちの生業や地域に愛着を持つきっかけにつながっている。

■ ターゲットの分析

- 企業研修は平日や通常旅行者が少ない2月でも需要があり、閑散期対策となっている。また、個人客には高単価に感じられる価格設定も企業向けであれば成立しており、分析を活かした販売を行っている。
- 元々釜石市内には出張用のシングルルームが中心のホテルが多いことから、首都圏の企業に向けた研修事業を展開している。

プログラム例②

■ 実績を通じて地域へ合意形成を図る

- プログラムができた当初は、震災に関連したことでお金を取るべきではないという意見も挙がった。しかし、他県の人が訪れ、体験し、学んでいく姿を見た市民からは、次第にそうした声は薄れていき、支持されるようになった。

03

SDGsスタディツアー
国内先進事例紹介

富山県富山市

取組主体　富山市商工労働部観光政策課

地域の特色

■ 富山市は、人口減少と高齢化へ対応するため、誰もが住みやすく将来にわたり持続可能な都市を目指し、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり「コンパクトシティ政策」を進めてきた。

■ 経済・社会・環境の各分野に関わる広範な課題の解決に向け総合的に取り組む地方自治体として平成30年に「SDGs未来都市」に選定されている。

■ 他都市に先駆けて、持続可能な都市を経営するため、「公共交通機関を軸としたコンパクトなまちづくり」というビジョンのもと、さまざまな分野の施策に取り組んでいたことから、他地域からの行政視察の需要がある。

都市の理想を、富山から。
SDGs未来都市
TOYAMA

課題

■ 教育旅行受入実績として、冬の時期にスキー合宿の受入はあるものの、教育旅行の受け入れがほとんどできていなかった。

ミッション

■ 富山市が取り組む持続可能なまちづくり「富山市ＳＤＧｓ未来都市計画」を学習テーマとして、これまでの先進的な取り組み事例や市内施設、体験メニューなどを教育旅行の素材としてブラッシュアップし、教育旅行の目的地として選ばれるよう誘致する。

■ コロナ禍により行き先を大都市から地方都市へ変更を検討している学校の需要を獲得する。

取組の概要

富山市教育旅行誘致推進事業

■ **時期**：令和2年度～令和3年度

■ **内容**：市内事業者の既存の取組を活かし、SDGsの観点で磨き上げ、12個のプログラムを造成した。旅行会社・学校向けの周知資料として、パンフレット等のツールを作成し、教育旅行を担当する旅行会社や学校へプロモーションを行った。

■ **プロセス**：

1. 教育現場のニーズ調査の実施
2. 候補施設洗い出し（67ヶ所→年度内に12プログラムを造成）
3. 教育旅行関係者の招聘ツアーの実施（旅行会社１０名で視察）
4. 受入検討会の実施（宿・食事も含めた受入課題や可能性について協議）
5. 誘致推進計画の作成
6. パンフレットの作成
7. ワークシート、ガイドブックの作成

ガイドブック

パンフレット

体制

■ 旅行会社へ事業を委託し、ニーズ調査や、候補地の洗い出しや各事業者との打合せ、招聘ツアー等を行った。

■ ガイドブック、ワークシートについても委託事業者と受け入れ事業者と協議をしながら作成した。

■ 富山市内では、観光政策課をメインに活力都市創造部（まちづくり）、企画調整課（SDGs担当）が横連携で協力し、資料作成や教育旅行の受入を行っている。

■ 富山県からはPR面で協力を得た。

成果

■ 修学旅行の誘致に結びついた。
【令和3年度受入実績】
約1,000名/16校

今後の展望

■ 今後はデジタルマップを作成する等、修学旅行の受け入れ体制を強化し、リピート率向上と新規に富山市を訪れる学校のさらなる増加を目指す。

■ 補助金等で事業者をサポートすることでプログラム数を増やしていく。

コンテンツ紹介

富山市教育旅行誘致推進事業

～工場の伝統技術を活用したプログラム造成～

受入主体　株式会社タニハタ

内容

■ **プログラム例　“伝統木工技術「組子」制作体験と工場から生まれる環境活動を学ぶ”**

・実施時期　：通年
・実施場所　：株式会社タニハタ
・定　　員　：10～20名
・所要時間　：90分
・料　　金　：1,000円/名
・対　　象　：小学生～高校生
・内　　容　：
伝統木工技術である組子の工場を見学した後、組子の制作体験を行うプログラム。ワークシートは事前事後学習用の教材として活用できる他、見学のポイントとして企業のプロフィールや環境への取り組み等、現地でのガイドでは説明しきれない点も案内をしている。

ワークシート

背景

■ 教育旅行誘致事業の一環として、地元の工場を活用し、受け入れができるよう体制を整備した。

■ 元々企業として自然エネルギーを活用したものづくりをすることを理念としているため、その取り組みをSDGsと結びつけて教育用のプログラムを造成した。

造成の工夫

■ **無理のない体制での受け入れ**
- 事業者の本業の都合に合わせ、無理のない範囲で受入の上限ルールを決めた。（月に2団体迄等）

■ **既存の取組を強調した学びの提供**
- ものづくりに自然エネルギーを活用することを理念にしているといった、既存の取組の中でSDGsとのを繋がりを整理した。

■ **事業者の負担軽減の為の行政によるサポート**
- 下記のように市内に複数プログラムを用意し、班別行動を可能とすることで、１事業者あたりの受入キャパが小さくても、大人数の教育旅行の受入れを可能とした。
- 事業者が学校団体用に資料の作成をせずに済むよう、市がプログラムを教育旅行で活用しやすいようにタリフ化し、事前事後学習を学校独自で行えるようなワークシート等学習用のツールを整えた。
- 事業者がSDGsの観点で説明ができるよう、事業者向けにガイド講座を行い、ガイドブック、事業者毎の個別のワークシートやガイドシナリオを作成することで、事業者側も継続的に受入がしやすい環境が整備されている。

その他プログラム（一例）

未来へつなぐ
コンパクトなまちづくり
LRTネットワークをはじめとする持続可能なまちづくりの形成を学ぶ

受入主体
富山市

内容
事前学習で富山のコンパクトなまちづくりについて調べ、現地での班別行動で公共交通機関やまちづくりを象徴する施設の見学などを通して超高齢・人口減少社会を見据え、過度に車に頼らない公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりについて学ぶことができるプログラム。

POINT
富山市自らで受入を行い、オンラインを活用し事前学習での講義や事後学習としての学校内のプレゼンテーション大会へ参加をする等旅行前後でも富山市と学校の繋がりが持てる取組となっている。

総曲輪レガートスクエア
ヘルシー＆交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立とは

受入主体
総曲輪レガートスクエア/NPOまちづくりスポット

内容
地域が一体となり、健康・福祉の推進、子育て・教育に取り組む「総曲輪レガートスクエア」で、健康・福祉・調理の体験を通じヘルシー＆交流シティの形成を学ぶ。食事、班別行動の拠点としても利用可。営業中の施設を見学するため、利用者に影響が出ないよう受け入れの範囲を制限している。

POINT
福祉施設として団体旅行の受入に当初は戸惑いもあったが、富山のまちづくりに欠かせない施設として1年半かけて調整を行い、プログラム化できた。

04

SDGsスタディツアー
国内先進事例紹介

石川県金沢市

取組主体　IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議
（事務局：金沢市都市政策局 企画調整課）

地域の特色

- 北陸新幹線の金沢開業後、来訪者が大幅に増加しまちが賑わった一方で、交通渋滞やごみのポイ捨て等、住民の生活に悪影響が生じた。コロナで一度観光産業がストップしたことを契機に、レスポンシブル・ツーリズムの推進、市民生活と調和した持続可能な観光振興へシフトした。
- 金沢が環境、社会、経済の３側面において持続可能であるように、金沢市、金沢青年会議所、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(UNUIAS-OUIK)の３者で平成30年から共同研究を開始した。
- 上記の取組として、「IMAGINE KANAZAWA 2030」プロジェクトとして計画策定や情報発信、事業者間のコミュニケーションの場の提供を行っている。

想像してみよう 金沢のミライ
IMAGINE
KANAZAWA 2030

課題

- 旅行者が集中する観光地周辺の地域では、市民生活に影響が生じている。
- 有形無形の資産が観光により「消費」され変質し、中長期的に価値を失うリスクが生じている。

ミッション

- 市民、旅行者、行政が協働で金沢の価値を創造し、市民生活と調和した観光まちづくりへ取り組むこと。
- マイクロツーリズムやワーケーション等、新しい観光スタイルへ対応していくこと。
- 質の高いコンテンツや早朝・夜間コンテンツを充実させ、観光消費額を向上させること。
- 金沢の魅力と親和性の高いインバウンドの誘客を推進すること。
- デジタル技術を活用し金沢ファンを増やす仕組み作りを行うこと。

取組の概要

消費型観光から責任ある持続可能な交流型観光へ
～「金沢ＳＤＧｓツーリズム」の推進～

- **時期**：令和2年～現在
- **内容**：金沢の魅力を磨くことに加え、各種事業者と連携し、まちのバリアフリー化や低炭素化を進め、「SDGsツアー」が可能となるまちを目指す。また、市民が、「責任ある観光客」と交流することを通じて、まちの価値や課題を再発見し、責任と誇りを持って、新たな魅力を創出するプレーヤーとなることを目指す。
- **プロセス**：

1.まちの魅力を共創
- 「持続可能な観光振興推進会議」の設置
- 「持続可能な観光振興推進計画 2021」の策定
- 観光事業者向けの講演会やワークショップの実施

2.SDGsを体感できるまち
- 金沢SDGsツーリズムHP作成
- 金沢SDGsツーリズムプロモーション動画制作

3.SDGs体感ツアーの実施
- 金沢SDGsツーリズム推進事業補助金事業（先導的取組への支援）
- 「金沢ならではの修学旅行プラン×SDGs」造成

4.責任ある観光客の来訪

⇒自律的好循環を図る

SDGsツーリズムプロモーション動画

「金沢ならではの修学旅行プラン×SDGs」

体制

- 国連大学や金沢青年会議所が先行してSDGsの取り組みを行っており、金沢市も参加する形で、「IMAGINE KANAZAWA 2030」プロジェクトを立ち上げ、一緒に計画・企画実施を行っている。
- 地域事業者が自発的に観光プログラムを造成することを推奨し、補助金事業として「IMAGINE KANAZAWA 2030」がバックアップをしている。

成果

- 地域事業者が主体で、様々な「金沢ならでは」を伝えるコンテンツが生まれている。

今後の展望

- ローカルの認証制度として「金沢SDGsツーリズム推奨制度」を構築し、各事業者の取組の見える化と情報発信の強化を目指している。

コンテンツ紹介

金沢SDGsツーリズム推進事業補助金事業

～地域と観光客を“つなぐ”プログラム造成～

受入主体　株式会社こはく

内容

■ **プログラム例　“近江町市場ツアー＆クッキング体験”**

・実施時期　：通年（リクエストベース）
・実施場所　：近江町市場
・定　　員　：6～10名
・所要時間　：2時間30分
・料　　金　：中学生以上　6,950円
　　小学生　　3,000円
　　小学生未満　無料
・対　　象　：限定していない
・内　　容　：
金沢市民の台所「近江町市場」で働く人々との交流や、金沢の新鮮な食材を使った料理を通じて、金沢の食文化に深く触れることができる。金沢の食に精通した金沢出身の料理研究家がツアーからクッキング体験まで、一連のガイドを担当する。まず、料理研究家と一緒に近江町市場をめぐり、300年以上続く鮮魚屋の見学をはじめ、市場で働く方々から北陸の新鮮な食材について学ぶ。市場見学後、古民家を再生した料理スタジオで旬の魚、加賀野菜等地元の食材をつかったクッキング体験・実食がセットになっており、五感で学ぶことができる。

背景

■ 近江町市場は元々観光向けではなく、地域の人々の暮らしの中で300年続いてきた、持続可能性を表している市場であるが、近年は観光向けのお店が増え、その歴史や特徴が伝わりづらくなっている。

■ 食べ歩きのような一般的な体験ではなく、金沢出身で食文化に詳しい料理研究家がガイドとなり、料理や食材の背景にある歴史も伝えるツアーを造成した。

造成の工夫

■ **地域と観光客をつなぐインタープリターを起用**

- 地域に根付き、市場の事業者とも顔見知りのガイドが案内することで、自然な形で会話が弾み、双方にとって快適に交流ができるよう工夫している。
- 観光客を狙い過ぎる商品は地域から共感を得られず持続可能にならないため、地域住民の生活の中で、そこにある歴史や背景などのストーリーを伝えるガイドを起用することで、地域のありのままの暮らし自体をコンテンツにしている。

■ **持続可能な体制作り**

- 地域を学ぶ教育としてのスタディツアーは優先度が高いが、一方で学生や子どもたち向けのスタディツアーの為だけにつくるものは収益性が低く、人員確保等の体制維持が難しい。1社だけでなく周りを巻き込んで取り組むことや、インバウンド向けの高単価コンテンツ等様々なターゲットに向けてアレンジできる内容にすることが理想的である。

その他プログラム

「千田家庭園」清掃SDGsツアー
～市民も観光客も庭師になろう！～

実施主体
株式会社YOU-I JAPAN /UNU IAS-OUIK

内容
金沢市指定名勝千田家庭園(非公開庭園) で草むしりや池の清掃などの庭園清掃を観光コンテンツとして、ワークショップを開催。日本庭園について学ぶだけではなく、清掃を通じた地域住民のと交流を提供し、観光客も地域のサステナビリティを高める活動に参加してもらうことを狙った。

POINT
庭園の手入れは本来重労働であったが、特別感を演出しながら、なぜ草むしりや落ち葉清掃などの手入れが必要かストーリーを伝えることで、学びがあり、清掃活動を参加型で楽しめる観光コンテンツとして仕立てている。

旅音（こみんぐる.WORKIT）

実施主体
株式会社こみんぐる

内容
関係人口を作る入り口である観光を軸に、金沢市内で1棟貸切型を含め複数のゲストハウスの運営を行っている。そのほかにも、移住者・移住希望者同士の交流会等の企画・開催や、地元企業とのマッチング支援等、多角的に地域と観光客の交流を生み出し、「金沢ファン」を作る取り組みを展開している。

POINT
観光客に、金沢のことを「主要な観光地を巡ったら終わり」ではなく、「何度来ても楽しめる場所」と感じてもらうために、交流を通じて金沢の暮らしや魅力に触れる機会を提供している。

05

SDGsスタディツアー
国内先進事例紹介

長野県茅野市

取組主体　一般社団法人
ちの観光まちづくり推進機構

地域の特色

■ 茅野市では地域創生におけるSDGsの取り組みとして、「若者に選ばれるまち」を掲げ、ちの観光まちづくり推進機構と連携し、茅野市の地域の特色を活かした旅行商品の造成や交流拠点整備により、来訪者の増加と地域住民との交流促進を目指している。

■ 平成24年頃から金沢地区の未来を考える研究会（町おこしグループ）があり、住人の中で町おこしをする動きがあった。

■ 平成30年一般社団法人ちの観光まちづくり推進機構が発足。よそ者視点で何か良いツアーを造成したいと考えていたところ、金沢地区（茅野市内）と協力体制を構築。古民家をアレックス・カー氏の設計で改装し拠点を整備し、地元の方と地域の案内ツアーや郷土食のプログラムを造成。

ちの旅

課題

■ 高齢化が進んでいること。
■ 少子化が進み、学校を卒業した子どもたちも都会に出て行ってしまうこと。
■ 里山の良さを発信できていないこと。

ミッション

■ 地域ブランディング。四季折々の地域の魅力やその地域で生きる知恵や暮らしをリアルに体験できる「ちの旅」を国内外に発信すること。
■ 地域の魅力の発掘。この地域ならではの暮らしや日々の手仕事、産業などを「ここでしかできない体験」に変える。
■ 誇りをもてるまちに。「市民が自ら担い手となり、訪れる人をもてなす」仕組み作り。

取組の概要

茅野の観光まちづくりのあゆみ

■ **時期**：平成28年～現在

■ **内容**：茅野市は2016年から地方創生の新たな手法として、当時全国でも先進的な取り組みとして「観光まちづくり」を進めてきた。

■ **プロセス**：

平成28年　茅野市所内に「観光まちづくり推進室」が発足。長崎県から移住した観光まちづくりアドバイザー高砂樹史氏が室長に就任。
平成29年　地域おこし協力隊・集落支援員を10人採用。観光まちづくり推進室の職員とする。茅野版DMOをつくるための準備が開始。
平成29年　一般社団法人ちの観光まちづくり推進機構が発足。茅野市の観光の新ブランド「ちの旅」を発表。旅行業取り扱い開始。「ちの旅」Webサイトオープン、「ちの旅本」配布開始。
令和2年　機構が、観光庁により「日本版DMO候補法人」として登録される。古民家を活用した宿泊施設「ヤマウラステイ」が4棟完成、プレオープン。
令和3年　「ヤマウラステイ」グランドオープン。

ちの旅本

体制

■ ちの旅アクティビティ実績
　販売済のアクティビティ数：23種類
　延べ参加者数：約2,500人
　売上金額：約1,200万円
　市民ガイド数：890人
■ ヤマウラステイ宿泊実績（3棟合計）
　令和2年10月16日～12月末(2ヵ月半)
　宿泊人数：80人
　売上金額：101万6,680円
■ 一般社団法人として会員数347団体会員向けメール年間130通
■ 観光案内webサイト
　PV数：1,247,650(令和2年度)

成果

■ 茅野市版DMOとして、地域住民及び地元事業者と連携し、観光地域づくりの舵取り役として体制づくりを行っている。

今後の展望

■ 訪日観光客の誘客拡大を目的とした国外に向けての発信。
■ 学習・教育旅行の拡大。
■ 未来の担い手を育む取り組み。

コンテンツ紹介

ちの旅アクティビティ

～土地の人たちとふれ合い暮らしを感じられる旅～

受入主体　一般社団法人 ちの観光まちづくり推進機構

内容

■ プログラム例①　“笹原 歴史の山里まちあるき”

・実施時期　：通年
・実施場所　：笹原地区
・定　　員　：10名（最少催行2名）
・所要時間　：2時間
・料　　金　：1名あたり2,200円
・対　　象　：限定していない
・内　　容　：
地域を知り尽くした地元ガイドのおじいちゃんたちの案内で笹原集落を回るまち歩き。昔ながらの古民家と蔵が立ち並ぶまちなかを歩きながら、伝統的な家の造りや笹原ならではの美しい庭と池、そして蔵とそれにつけられた立体的な装飾「こて絵」などを見て回る交流型ツアー。

■ プログラム例②　“宿場町のおもてなし料理を作って味わう”

・実施時期　：通年
・実施場所　：ヤマウラステイ「金渓」
・定　　員　：4名（最少催行2名）
・所要時間　：3時間
・料　　金　：1名あたり5,500円（税込）
・対　　象　：ヤマウラステイ「金渓」宿泊者
※日帰り利用は問合せ
・内容　　：
地域の「おもてなし」料理をはじめ、長い冬を乗り切るために生まれた保存食を使った料理や、厳寒で乾燥した冬の気候を利用してできる特産物を使った料理など、地元で受け継がれてきたレシピをおばあちゃんたちに教わりながら一緒につくって食べる、地域の人たちの知恵や工夫と、あたたかさにふれる体験。

背景

プログラム例①

■ 地元で地域活性化活動を行っている団体「金沢の未来を考える会」との出会いがきっかけ。当初はツアー造成に対し相手にしてもらえなかったが、粘り強いアプローチにより協力体制を築くことに成功。今ではガイドツアーとして、地域住民が活躍。

プログラム例②

■ 地域のおばあちゃんが作る郷土料理がとても美味しく、これを訪問者に伝えたいという思いから検討を始めた。料理をしながら一人で説明することを不安がるおばあちゃんには、DMOスタッフを派遣してインタビュー形式にするなど、試行錯誤を繰り返しツアー化に成功。今では地域の若い世代への継承の場となっている。

造成の工夫

■ 人脈づくり

- DMO発足当初、市役所観光課の一室で活動を行っていた経緯から、市役所の各担当者からの仲介協力もあり、新たな取り組みを行う上で繋がっておくべき地域団体者のキーパーソンを巻き込むことに成功した。
- 信頼関係が出来たら、また別の方を紹介してもらうような地道な活動で協力体制を築いている。

■ 地元住民の活用

- 観光のために用意されたものではなく、地域の「ホンモノの文化」を、地域に暮らす人から教わる仕組みを重要視している。
- 造成については、単発で終わってしまわないように適切な行程、頻度、価格などを考慮し、持続可能性に配慮している。
- ガイドのシナリオ作成や本番を意識したモニターツアーの実施など、不慣れで不安な地域住民の心情にも寄り添いながらフォローを行っている。

■ ヤマウラステイを地域住民との交流の場へ

- 古民家再生の第一人者アレックス・カー氏の監修で市内の古民家を再生して、一棟貸しの贅沢な宿泊施設へ。国内外からの注目を集める。
- ただの宿泊施設ではなく、まち歩きや郷土食コンテンツと組み合わせることで「茅野のファンになるための入口」とした。
- 観光地ではなく人が暮らすまちの中に在ることで、まちの誇りとなる建物へ。自分たちの生業や地域に愛着を持つきっかけにつながっている。

06

SDGsスタディツアー
国内先進事例紹介

高知県幡多地域

取組主体　一般社団法人
幡多広域観光協議会

地域の特色

■ 幡多地域では「何にもないのに何でもある」をキャッチコピーに、体験型教育旅行を広域的（幡多6ヶ市町村）に受け入れ、日本最後の清流として有名な四万十川や、足摺岬など、豊かな自然を生かした100を超える体験プログラムや、船が宙に浮かんで見える大月町柏島などたくさんの美しい景観スポットがある。

■ 団体旅行の受入に関しては、（一社）幡多広域観光協議会が総合窓口として一括したコーディネートを行い、各市町村や受入団体との連携を図っている。

課題

■ 令和2年度から新学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたことにより、SDGsの要素を授業に取り入れる学校が増えることが予想された為、幡多地域での修学旅行の体験プログラムへ取り入れる必要があるという意識があった。

ミッション

1. 幡多地域で造成する体験プログラムは、自然環境や生態系への配慮がなされている
2. 幡多地域の観光関連事業者をはじめ地域全体に、環境や生態系の保護・保全意識が醸成されている
3. 「観光×SDGs」プログラムが数多く生み出され、新たな魅力となることで、幡多地域を訪れる観光客が増加し、地域への消費が拡大されている
4. 「観光×SDGs」プログラムの体験者が、 幡多地域の取組を体験することを通じて、地域や地球の未来のための行動につなげている
5. 幡多地域の豊かな自然環境や生態系、自然と人が共に暮らす文化が、次世代へ継承されている

取組の概要

「観光×SDGs」プログラム造成

■ **時期**：令和2年度～令和3年度

■ **内容**：高知県の観光地域づくり事業でのセミナー受講、アドバイザー派遣をきっかけにSDGsをテーマに商品造成を行った。周知・販売にあたってはプログラムタリフやPR動画を制作し、学校団体向けにプロモーションを行った。 また教材として、事前事後学習で活用できる「未来のノート」を協議会独自で作成した。

■ **プロセス**:

1. SDGsをテーマに観光プランを作成（高知県事業「観光地域づくり塾」）
2. 商品造成、販売方法の研修を受講（高知県事業「観光創生塾」）
3. アドバイザー派遣を活用し、３つの体験プログラムを造成
   ⇒既存プログラムをSDGsの観点で磨き上げ＆コンセプト化
4. モニターツアーによる、ガイド内容のブラッシュアップ
5. プログラムタリフ、学習教材作成
6. プロモーション動画制作

プログラムタリフ（WEBサイトからダウンロード可）

PR動画

体制

■ 高知県事業でのセミナー受講、アドバイザー派遣を活用し、協議会担当者がプログラム内容を検討し、タリフや教材を自ら作成した。

■ 各プログラムは協議会で一括して申込の受付をし、地域事業者で受入・ガイドを行っている。

成果

■ 令和3年度には年間50校以上受入（この他、コロナの影響によるキャンセルが約60校）

■「第17回 エコツーリズム大賞 特別賞」を受賞

今後の展望

■ 新たなプログラムを造成している。
（例）果樹栽培の手伝いを体験し、
学びと行動に繋げるプログラム 等

コンテンツ紹介

「観光×SDGs」プログラム造成

～自然環境・既存施設を活かしたプログラム造成～

受入主体　公益財団法人トンボと自然を考える会（四万十川学遊館/トンボ王国）

内容

■ プログラム例　“四万十川とトンボから考える「自然」と「人」との共生のかたち”

・実施時期　：通年
・実施場所　：四万十川学遊館/トンボ王国
・定　　員　：20～80名
・所要時間　：3時間
・料　　金　：3,500円/名
・対　　象　：小学生～高校生
・内　　容　：

「そっとしておけば優れた自然環境はずっと良好な状態が保たれる」と思われているが、実は、生物多様性に優れた日本の里山環境は、人手を加えることが不可欠であるということを、世界初の本格的トンボ保護区で、トンボを題材に里山の生態系から学ぶプログラム。
現地では、四万十川学遊館の館長による座学での説明やフィールドワークへ参加する。また、自宅や学校の授業で事前事後学習ができるよう、専用教材「自分で作る未来のノート」を参加者のみに配布している。

プログラムの流れ

20分
【座学】
○トンボと自然を考える会の活動について

60分
【フィールドワーク】
○活動の手伝い（季節により異なる）
・左記の他、ミドリガメ捕獲、タニシのタマゴ落とし、イネ科の植物抜き等々
○生き物探しゲーム/レベル5

50分
【座学】
○まとめの講義
○生徒から感想や目標などの発表

30分
○館内見学
○生き物探しゲーム表彰式

専用教材（プログラム参加者のみ配布）

プログラムの教育効果

かつて共存していた自然や生き物を再発見することで、四万十川が流れるこの土地に根付いた自然と人が共に暮らすという文化は、昔の生活様式からつながっていることを知り、「里山」から流れてきた水が「川」から「海」へ注いでいくストーリーを学ぶことで、**自分たちが大人になり次の世代へ美しい形でバトンを渡すためにこれから何ができるかを考えます。**

背景

■ 四万十川学遊館は、日本一トンボの種類が多い施設であり、トンボを育てる環境を整えていた。元々地域にある施設や環境を活かし、説明の観点を変え、SDGsの要素を加えることで造成されたプログラムである。

造成の工夫

■ なぜ四万十なのか、なぜ幡多なのかを伝える

- 幡多地域の強みである豊かな自然環境と生態系がどのように生まれているのかを伝え、何が課題として破壊されているのかを知り、解決策を自らの行動から考えるというストーリーを設定している。
- 座学だけではなく、フィールドワークを通して、実際に生物の育つ環境を見ることで、主体的な学びに繋げている。
- 実施主体の事業者自身が地域の生態系についての課題を理解し、トンボや地域で育つ作物等、身近な例に例えて環境や生態系の問題を説明をしている。

■ ガイド教育としてのモニターツアーを実施

- 現地スタッフのガイド内容をよりよくするためのモニターツアーを数回実施し、説明内容のブラッシュアップを行った。

■ 体験が保全へつながる仕組みづくり

- 体験料の一部をトンボと自然を考える会のトンボ保護区を守る活動に寄付し、持続可能な地域づくりにつながる仕組みを作り、参加者へも発信している。

その他プログラム

生物多様性の宝庫「柏島の里海」から学ぶ「森・川・海」のつながり

実施場所
柏島エリア

受入主体
NPO法人黒潮実感センター

内容
柏島を海のフィールド・ミュージアム「島がまるごと博物館」と捉え、環境教育（里海教育）、環境保全、地域の活性化など、持続可能な「里海」モデルをこの地に作る活動を行っている黒潮実感センターで、山・川・海のつながりや、海の生き物のこと、人々の暮らしと海との関係について学び、考え方を深めるプログラム。黒潮実感センターの活動と「海の中の森づくり」について座学で学んだあと、フィールドワークとして柏島の砂浜で漂着物の収集や微小貝探しを行い、最後にまとめの講義と参加者からの感想や目標の発表を実施する。

POINT
自然環境を活かし、綺麗な砂浜にあるといわれる「微小貝」と自分たちの生活から出た漂着物がある柏島の砂浜でのフィールドワークを通じ、「自然の恵み」と「自然環境に及ぼす影響」を自分事として学ぶプログラムである。体験料の一部は「海の中の森づくり活動」に寄付している。

07

SDGsスタディツアー
国内先進事例紹介

長崎県対馬市

取組主体　対馬グリーン・ブルーツーリズム協会
（事務局運営法人：
一般社団法人 対馬里山繋営塾）

地域の特色

■ 周りを好漁場に囲まれ、漁業が盛んであることに加え、島面積の9割が森林で覆われており、豊かな自然が残る島である。また昔、日本と大陸が陸続きであったことから希少野生動物のツシマヤマネコ等、日本では対馬にしか生息していない固有種が生息している。

■ 平成30年に「SDGs未来都市」に選定され、誰もが、そして、子供、孫、ひ孫の代までも、安心して暮らせる世の中を創るため、「誰一人取り残さない」形で持続可能なまちづくりを進めている。中でも、重点施策として持続可能な開発のための教育(ESD)に力を入れている。

課題

■ 住民の地域への愛着度が低いこと、働き先が限られていることから、ほとんどの住民が高校卒業と同時に島を出てしまう為、人口減少・少子高齢化により担い手が不足している。
■ コロナの影響により、それまで島の経済を支えていたインバウンド観光客の往来が止まった。これを契機に、マスツーリズムの推進ではなく、島の担い手・コアなファンの獲得を目指す方針へと転換した。
■ 漂流ゴミや磯焼けにより、環境・生態系へ影響を及ぼしている。

ミッション

■ 観光を活用し、自然環境保全への寄与、海の問題解決へつなげること。
■ その為に担い手創出を目指した関係人口づくりを推進すること。
■ 地域の魅力や課題を観光客に分かりやすく伝えるインタープリターを育成すること。

取組の概要

島の課題を観光で解決するプログラム造成

■ **時期**：平成23年～現在

■ **内容**：生物多様性を研究していた川口 幹子氏の移住により、島の課題を考え行動する動きが対馬島内に生まれた。「島おこし実践塾」等の活動を通し、担い手となる移住者を増やし、対馬グリーン・ブルーツーリズム協会の事業を展開。保全と継承を目的に対馬の主産業である農業や漁業、対馬の生物多様性などを観光資源として活用し、島の暮らしを体験し、島の問題を伝えるプログラムを造成している。

■ **プロセス**

平成23年　地域おこし協力隊として川口 幹子氏が対馬へ移住
平成24年　古民家再生、都市農村交流等の活動を展開
　　「島おこし実践塾」として対馬の未来を考える合宿型セミナーを開始
平成30年　一般社団法人 対馬里山繋営塾を設立し、
　　行政が担っていた対馬グリーン・ブルーツーリズム協会の事務局を民営化
令和1年　小中学生を対象とした体験事業を開始
令和2年　旅行業登録を受け、体験型プログラムの募集・営業を開始

島おこし実践塾の様子

人気のあるヤマネコ探索ツアー

移住検討者向けツアー

体制

■ 対馬グリーン・ブルーツーリズム協会は対馬の観光振興計画の策定にも携わる等、地域の観光推進の一番の担い手となっている。
■ 観光事業者との意見交換を通し、島の観光計画をともに作成している。

成果

■ 第一次産業と観光業の協業体制を構築。
■ 対馬市と連携して教育旅行誘致事業を展開しており、修学旅行を含む教育旅行の問い合わせが増加している。（令和4年4月に初めての修学旅行の受け入れに成功）

今後の展望

■ 対馬でSDGsを学ぶプログラムを教育旅行向けにタリフ化、販売を予定している。

コンテンツ紹介

島の課題を観光で解決するプログラム造成

～島の課題を見せるプログラム造成～

受入主体　有限会社丸徳水産

内容

■ プログラム例　“食べる磯焼け対策そう介プロジェクト”

生簀の魚にエサやりをする様子

磯焼けした海底を漁船の上から見学する様子

・実施時期　：通年
・実施場所　：丸徳水産工場
・定　　員　：5～40名
・所要時間　：2時間（昼食時間除く）
・料　　金　：一般　1名あたり7,500円
ファミリー割引 1名あたり6,000円
（ご家族3名以上から適用）
島民割引 1名あたり6,500円
（対馬在住の方対象）
※昼食代別途
・対　　象　：小学生以上
・内　　容　：
「磯焼け」が深刻化している対馬の課題を漁師の方の講和や、漁船に乗り込み海藻のない海の見学を通し学ぶプログラム。漁師の仕事ルートである生簀を巡って普段の仕事ぶりを見せつつ、船上から見える島の環境の変化を漁師自らが解説する。また、磯焼けの原因の一つとされている食害魚イスズミを使った料理を昼食に提供する。食用には適さないとされていたイスズミを味付けを工夫して食べることで、海洋保全につながることを目指している。

時間	所要時間	内容
9:00	30	「丸徳水産」専務より講話
9:30	2:00	・生簀見学（20人ずつ） ・陸釣り体験（20人ずつ）
11:30	30	移動
12:00	1:00	昼食（磯焼け対策メニュー）

教育旅行向けプログラムタリフ

背景

■ 島は日本の縮図であるという考えのもと、ゴミ問題や磯焼け問題等、今後日本全体での課題になり得る島の課題を、漁師の目線でツアー化した。

造成の工夫

■ 観光用に用意したものではなく、地域にある素材を活用

- 観光用の船・ガイドを用意する経費がかからず、漁業事業者は空き時間を利用して収益を得ることができる。
- 教育旅行や企業研修などにも活用されており、対馬グリーン・ブルーツーリズム協会がガイド内容の補足説明等のサポートを行っている。
- 地域の漁協や養殖事業者等とも連携し、地域全体にお金が落ちる仕組みを構築している。

■ 地域の課題を参加者自身で感じる

- 地域の人と交流しつつ、参加者自身の目で見て課題を感じてもらうことで、自分ごととして捉えてもらい関係人口化へつながることを目指している。
- 漂着ゴミ問題等、自分たちの暮らしが遠くの島に与える影響を実感することができる。
- 第一次産業に従事する人との触れ合いにより、環境だけでなく、産業自体に興味を持ってもらうことを目指している。

■ ツアーに参加することが環境保全の一環に

- 昼食で磯焼け問題の原因となっている魚を食べるプログラムとしており、ツアーへ参加すること自体が海洋環境保全につながる取り組みである。

その他プログラム

農泊の推進

民泊（イメージ）
令和4年7月現在、32件の民泊がある

受入主体

事務局　対馬グリーン・ブルーツーリズム協会
受入先　旅館業営業許可を取得している島内の民家

内容

農山漁村での生活体験や農林漁業体験などを提供する民家へ宿泊し、様々な日常の作業を共に体験することで、地元の人との心からの交流機会を提供するプログラムである。

POINT

漁師や農家等、体験プログラムと連動した民家へ宿泊をすることもでき、島の人々の生活をまるごと体験することで深いつながりができ、参加者はリピーターとなり、関係人口の増加・文化の継承に繋がっている。対馬グリーン・ブルーツーリズム協会が事務局となり、営業許可申請手続きの支援や、マニュアルの作成、広報や申込の受付を行っている。

08

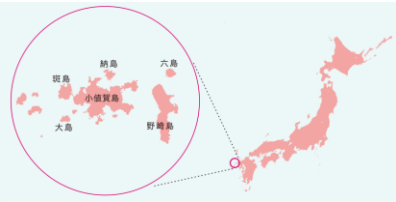
SDGsスタディツアー
国内先進事例紹介

長崎県北松浦郡小値賀町

取組主体　特定非営利活動法人
おぢかアイランドツーリズム協会

地域の特色

- 長崎県五島列島にある17の島々からなる小値賀町は、その雄大で美しい独特の景観、海岸美から町のほとんどが西海国立公園に指定されている。また、平成21年には懐かしい日本の原風景が残る島として「日本で最も美しい村」に認定されている。
- 人口2400人ほどの島で、17の島々の内、集落があるのは6つである。
- アクセスは便利ではないが、不便だからこそ残っている景色や暮らしがあり、それらを観光に活かしている。



課題

- 島内に就職先が少なく、子どもたちは高校卒業と同時に島を離れてしまう為、過疎高齢化が進行し、島の主要産業は厳しく、次世代の育成ができない状況が続いていた。
- 「平成の大合併」で佐世保市との合併の話が持ち上がっていた中、平成16年の住民投票の結果、合併はせず自立を選んだ。島の存続をかけ、自力で経済活性化を図る必要があった。

ミッション

- 観光産業の活性化により、雇用を生み出すこと。
- 島民に島の素晴らしさに気づいてもらい、観光産業への参画を促すこと。
- 島の風景や暮らしを観光資源化することで、島の景観を守り、文化の伝承に繋げること。

取組の概要

島の暮らし・人を活かした観光まちづくり

- **時期**：平成19年～現在
- **内容**：観光協会、自然学校、民泊事業の組織を統合したNPO法人「おぢかアイランドツーリズム協会」が平成19年に発足し、観光事業を開始。島内に残る築100年以上の古民家を改修した古民家ステイ（一棟貸し宿泊施設）を提供したり、協会に〝島旅コンシェルジュ〟を置き、観光客に民泊や島ごはん作りなどの体験型の滞在プランを提案するなど、島のありのままの暮らし・資源を活かした観光まちづくりを行っている。
- **プロセス**：

平成17年　高砂樹史氏が小値賀島へ移住、「ながさき・島の自然学校」の委託職員として勤務【無人島での子どもキャンプ受け入れ事業に携わり、島の課題を認識】
「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」を設置【民泊での観光交流事業を本格化】
平成19年　NPO 法人おぢかアイランドツーリズム協会設立【3組織が合併】
平成21年　株式会社小値賀観光まちづくり公社を設立【着地型旅行会社設立】
平成22年　「小値賀を暮らす大人の旅」を本格スタート【付加価値を付けた宿とサービスの提供】
アレックス・カー氏プロデュースの元、古民家をオープン【「古民家ステイ」事業を開始】
平成28年　NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会に組織と事業を一本化【観光ワンストップ窓口に】

おぢかアイランドツーリズムの挑戦

地域の課題		ソリューション
現状の観光産業規模では、まだまだ雇用の創出に不足	➡	新たな観光客“大人”の取込みに着手【小値賀を暮らす大人の旅】
民泊だけでは新たな客層は呼び込めない	➡	古民家を再生したレストラン・宿泊施設を整備【古民家ステイ・レストランプロジェクト】
リピーター獲得に必要なサービスが不足	➡	来島に合わせた旅のオリジナルプランを提供【島旅コンシェルジュ】

大人の旅パンフレット

体制

- おぢかアイランドツーリズム協会が観光のワンストップ窓口になり、手配から受け入れ、実施までを担っている。
- 役場と連携し、県や国の補助金を活用したプログラム造成や事業者支援を実施している。

成果

- 住民の地域への愛着度が高まっている。
- 観光により関係人口を作ったことで、移住・定住者が増加し、出生率が上昇傾向に。
- IUターン者がまちづくりの担い手になっている。

今後の展望

- 新しい体験プログラムの造成を検討している。(フォトウエディング、ナイトアクティビティ等)

コンテンツ紹介

島の暮らし・人を活かした観光まちづくり

～自然体験を通し地域課題を学ぶプログラム造成～

受入主体　特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会

内容

■プログラム例 “GREEN CAMP in 野崎島”

募集パンフレット

・実施時期　：毎年夏休み期間に実施
・実施場所　：野崎島
・定　　員　：30名、最少催行人員10名
・所要時間　：4日間
・料　　金　：36,000円
(宿泊費、食費、プログラム体験費、資材費、人件費、消費税、事務局運営費含む)
・対　　象　：小学4年生～中学3年生
・内　　容　：
野崎島での4日間のサマーキャンププログラム。魚釣りやシュノーケリング、飛び込みなどの海あそびから、野崎島に流れ着いた漂着物集めを通じて環境問題を学ぶ。集めた漂流物はイカダづくりへ活用し、遊ぶだけでなく学べるプログラムにしている。プログラム内では、以下のような学びを提供している。

- 漂着ゴミは私たちの日常生活で使用するものも多くあることを学び、普段の暮らしに気づきを与える。
- 魚や貝類などの豊かな食材は、美しい海があっての事だと学んでもらう。
- 仲間と協力して作品を作り上げる事で、共同作業の大切さを学ぶ。
- 自分たちで食物を採取し調理することで命をいただくことの大切さを理解する。

漂着ゴミ問題

一見、自然豊かな島だが、実際は漂着ゴミの問題が深刻化している。海岸清掃活動を定期的に行うものの、綺麗になるのは一時的である。

そこで、観光客にも気軽に海岸清掃をしてもらい、自分自身の暮らしを見直すきっかけにしてもらえるよう「クリーンキット」を販売している。（大漁旗を再利用したバックは島のお母さんたちの手作り）

【内容】バック、軍手、ごみ袋、ポストカード、リーフレット
【料金】2,500円（税込）

背景

■ 平成13年から野崎島で小中学生のキャンプを行う「ながさき・島の自然学校」事業を磨き上げ、令和3年から本格的に「おぢかGREEN CAMP」として募集型のツアーを実施している。
■ 夏休みと冬休みの期間に開催し、県内・近隣都道府県の学校を通じて広報を行っている。

造成の工夫

■プログラムの高付加価値化

- 子どもたちが興味を持つ内容、ニーズを調査した上で、海ゴミアーティストとのコラボ、島の小学生から海ゴミについてのプレゼン等様々なアレンジを加えてプログラムを造成している。
- 開催中、キャンプ中の子どもたちの様子がわかるよう毎日写真付きのブログやSNSを更新し、保護者にも気を配ることでリピーターの獲得に繋げている。

おじかアイランドツーリズムブログ「おぢか島日記

■関係人口の増加に寄与

- 参加した子どもたちからは、学生として手伝いたい、社会人になって担い手になりたいという声があり、実際にボランティアスタッフとして手伝いに帰ってくる等、島の関係人口となっている。
- 長崎大学の学生がボランティアスタッフとして手伝いに来てくれており、その後も継続的に島と関わり続けてくれる等、参加者以外からも関係人口の獲得に繋がっている。

その他プログラム

古民家の活用

受入主体
おぢかアイランドツーリズム協会

内容
住まい手を失った古民家をリノベーションし、6軒の一棟まるごと一組貸し切りの宿泊滞在施設と１軒のレストランとして活用。
おぢかアイランドツーリズム協会が指定管理者となり、販売まで行っている。

背景
東洋文化研究家のアレックス・カー氏が島を訪れたことをきっかけに、古民家再生・活用の方法をプロデュース。
国の補助金等を活用して約３億円をかけ改修を行った。

古民家レストラン藤松

地元食材を使った料理（イメージ）

POINT
元々宿泊施設の少ない島で、民泊以外の施設として、幅広い層の受入が可能となった。
レストランでは観光客へ地元の食材を使った料理を提供、島民へは雇用を提供している。

09

駒場学園高等学校

SDGsスタディツアー
教育機関先進事例紹介

取組主体　駒場学園高等学校
(東京都世田谷区代沢1丁目23−8)

地域の特色

■ 東京都世田谷区にある私立の高等学校。

■ 1学年約400名、2科3コースから成り、普通科は進学コース、特別進学コース、国際コース、そして食物調理科に分かれている。

■ 平成28年頃よりSDGsを学びのフレームとして個人と社会の繋がりを考える学習に力を入れ、週1時間の総合的な学習（探究）の時間を活用して学んでいる。

■ 近年では修学旅行へもSDGsの要素を取り入れ、PBL（課題解決型学習）に繋げ、生徒主体での学びを重視している。

外観

総合的な学習（探究）の時間

課題

■ SDGs学習や探究学習など、21世紀型教育をどのように実践していくべきか、模索していた。

■ 学校内外での活動や自己PRが重視される総合型選抜入試の受験にあたり、生徒にとって有利な学びに繋げたいという想いがあった。

ミッション

■ SDGsの学びを通じて生徒と社会・世界を結びつけるきっかけをつくること。

■ 総合的な学習（探究）の時間で生徒主体で取り組ませること。

■ 主体的な学びにつなげ、生徒の自己肯定感を高めること。

■ 学内以外で生徒にSDGsを体験・体感させること。

取組の概要

探究SDGs学習を取り入れた修学旅行の実施

■ **時期**：令和3年～令和4年

■ **行き先**：・北海道（東川町・下川町）令和3年87名/令和4年55名
・松江　令和3年190名/令和4年70名
・尾道　令和3年22名/令和4年63名
・高松　令和3年32名　　・淡路島・大阪　令和3年26名
・北九州　令和4年126名　　※進学コースの実績

■ **内　容**：

- 1年間かけて地域を知る事前学習を延べ約20回行う。
- 地域からのビデオレターやオンライン交流(インタビュー)で、旅行中以外も交流を図る。
- 事前学習では地域の抱える課題の背景、解決に向けどう取り組んでいるのかを学ぶ。
- ポスターセッションで課題解決にむけた提案を地域関係者に向けて行う。
- 旅行中は現地の人との交流を積極的に行い、大人たちからの学びも要素に取り入れている。

体制

■ 旅行会社とSDGs教育プログラムの提供を専門とする株式会社TOKYO EDUCATION LABが共同で担当。

■ 最大限の教育効果を引き出すため、事前事後学習の授業内容も含め、TOKYO EDUCATION LABとの連携を図った。

■ 受入地域側は観光MAPや観光情報誌の提供、事前の歓迎動画の用意、旅行期間中のサポートを行った。

成果

■ 主に、コミュニケーション力や、合意形成する力など、非認知能力の向上が見られた。

■ 自己肯定感が高まり、自ら考え、行動する生徒が増えた。

■ 事前・事後の探究学習に加え、旅行中の社会人との交流によりキャリア形成を考えるきっかけになった。

■ 総合型選抜入試の志願者、合格者が増加した。

今後の展望

■ SDGsや地域の課題をテーマに探究学習の要素を取り入れる方式は、様々な人や社会との結びつきが生まれるという点で、学習の効果が高く見込まれるため今後も原則維持する。

■ 先進的な取り組みを行う地域と、様々な理由で課題に対しほとんど手つかずになっている地域など、リアルな社会課題をテーマに合わせて修学旅行先を選択をしたい。

■ 探究に向かない・消極的な生徒にも配慮し、どんな生徒でも学べる方面の選択も考えたい。

コンテンツ紹介

探究SDGs学習を取り入れた修学旅行の実施

～島根県松江市への修学旅行の実施～

受入地域　島根県松江市

内容

■ テーマ　“「松江市の街を豊かにする」提案”

市内をフィールドワーク

東京の高校生 振興策提案

松江観光 インスタでPR

玉造温泉にキャンプ場

山下江津市長が引退表明

地元新聞の記事に掲載

・実施時期　：令和3年12月17日～21日（4泊5日）
・実施場所　：島根県松江市
・参加人数　：約190名
・対　　象　：高校2年生
・内　　容　：

事前学習

- 「“知らない場所”を知る」ことからスタートし、観光地としての認知度、人口を維持/増加させるための解決策など自治体への提案に向けた調べ学習を実施した。

修学旅行中

- 事前に調べた観光地や地域課題の実情を班に分かれてフィールドワークを行い、お店や地域の方々へインタビューを実施。
- 最終日には松江市および観光協会に“高校生目線での提案”「松江市を豊かにする(主に観光PR・玉造温泉活性化)」をテーマに発表した。

事後学習（修学旅行終了後）

- 市長や観光協会からのフィードバックをもとに、プレゼン内容をブラッシュアップして地域へ動画で送付し、修学旅行後も交流を行った。

地元のTVに取材される（学習へのモチベーションだけでなく旅の途中の盛り上がりにもつながった）

造成の工夫

■ 深い交流から関係人口に

- 旅行前から、地域側へ歓迎の動画を作成いただき交流を図った。
- 生徒自ら実際にインタビューを行いたいお店を調べることで興味関心の高い学びや主体的な行動に繋がっている。
- プレゼン後には市長名で観光アンバサダーの任命証を一人ひとりに発行いただくことで、生徒と地域の繋がりが見える化し、思い入れのある地域、思い出深い町として関係人口になることが期待される。

■ 外部委託による教員・地域の負担を軽減した協力体制の構築

- 外部委託事業者が地域とのパイプ役を担うことで、教員の負担軽減を実現している。また、外部委託事業者が、生徒の現地調査、取材活動等の設定・調整を行うことで、教員は事前に引率イメージを持つことができた。
- 地域側は特別な学習教材や案内をすることなく、ありのままの地域の状況や課題を話すことで、生徒たちの学びにつながるような事前学習を行った。

■ 修学旅行へ求めるものを変えることによる行先の選択肢の多様化

- 事前学習を行うことで、修学旅行への期待が食事の豪華さやホテルのクオリティといった部分だけに向くことなく、訪れる地域のSDGsや地域のサステナビリティについて学ぶ・考えるというテーマをもった学習が中心に変わった。

【学校側が修学旅行先を選ぶ際のポイント】

✓ 旅行感も加味したい為、方面を遠方に設定する。
✓ 週１回の船便など天候不良などによるアクセス面への不安がある場合には、旅程管理や延期に対応できない点で厳しい可能性が高い。
✓ 修学旅行でなく校外学習の一環として近場あるいは半日での実施も需要がある。
✓ 近場であっても事前事後学習で見えない部分の発見・学びになれば今後の修学旅行の行き先の候補となる可能性が生まれる。

松江市（地域側）の所感

■ 前例のない修学旅行の為、苦労はあったものの、地域課題を一緒になって掘り起こし、生徒の提案に対してアドバイスをするという形態は多くの気づきがあった。生徒からの提案内容をどのように生かしていくかが今後の課題である。

■ 輸送力と交通費では他エリアに勝てないが、松江でしか感じられない魅力や体験をしてもらうことができ、旅行後も連絡をくれる等関係が繋がっていると感じている。

10

SDGsスタディツアー
海外先進事例紹介

ハワイ州

取組主体　ハワイ州観光局

地域の特色

■ ハワイ州ではハワイ・ツーリズム・オーソリティ(HTA)が、観光産業を戦略的に支援・管理し、観光産業の持続可能性と、州民や地域社会にもたらす利益を確保するために様々な観光戦略を策定し活動している。

■ ハワイではコロナ以前から近年の旅行者数の急速な増加によりオーバーツーリズムが問題となっていたが、パンデミックで旅行者の足が止まったこと、そして人々の観光に対する価値観が変わったことにより、これからの観光のあり方を模索する協議が活発に行われるようになった。

■ そのような状況の中で、HTAは地域社会を重視し、旅行者も住民も満足する観光地にするためのマーケティング戦略を展開している。

課題

- ある一定のエリアにおけるオーバーツーリズムによって、ハワイの自然環境に影響を受け、住民の観光業への満足度が低下していた。

ミッション

■ ハワイ州観光業の品質向上、観光商品開発
■ 労働雇用の創出及び確保
■ 自然資源、文化の継続維持
■ ハワイ州民の生活水準向上への貢献

取組の概要

ハワイ観光戦略プラン2020-2025

■ **時期**：令和2年～現在

■ **内容**：令和2年(2020年)初頭、ハワイの観光を支える目標と責任の指針となる６カ年戦略計画を導入した。企業、団体、政府と策定したこの基本計画は、(1)自然資源、(2)伝統文化、(3)地域社会、(4)ブランドマーケティングの4つが相互作用する「柱」を中心に編成された。ハワイのブランドを維持・強化しながら自然環境、文化継承、豊かな地域社会に焦点を当て、引き続き第一次産業である観光業でハワイの経済を支え、持続可能な社会を作り上げていくことを目指している。
⇒この戦略プランに基づき各郡の観光局および政府は、地域社会と共に観光戦略を立案し、各マーケットに適した観光促進活動の実施を目指すDMAP（Destination Management Action Plans）を策定、実施している。

■ **ハワイ州観光戦略の4本柱の詳細**

自然資源（Natural Resources）　～ 自然・文化資源の尊重
ハワイの自然資源や文化的な場所を強化・保護し、ハワイに住むすべての人々の生活の質を向上させ、旅行者の体験を豊かにするためのプログラムに資源を活用する。

伝統文化（Hawaiian Culture）～ ハワイ先住民の文化とコミュニティサポート
旅行者と住民の両方が本物の体験を通して、ハワイ先住民の文化とコミュニティの独自性を継承し、理解と尊重する意識を高める。

地域社会（Community）～ 観光とコミュニティが相互的に豊かになるように支援
地域社会から評価され、ハワイのブランドイメージに合ったプログラムを支援することで、住民や地域社会が観光の恩恵を受けられるよう努めます。これらのプログラムやイベントの情報提供によって、旅行者と住民の関係性を強化することで、回復力のある観光と地域社会の確立を目指す。

ブランドマーケティング（Brand Marketing）～ 観光の貢献度の強化
ハワイ固有の文化や多様な地域社会、自然環境に焦点を当てることで、世界的に競争力のあるハワイブランドを協調的かつ信頼性を持って適切に守りながら向上させることで主導権を握り、ハワイの経済を支えます。さらに、マラマハワイをスローガンに掲げてレスポンシブル・ツーリズムを推進する。

体制

■ 地元のNPOや教育機関と連携してツアーを造成しているなど、多くのステークホルダーを巻き込んで、コンセプトを共有している。
■ 宿泊税という独自財源が確保ができているため、事業の継続性・一貫性が保てている。

成果

■ 地元住民の観光産業に対する意識向上。
■ SDGsに対する取り組みの推進。

今後の展望

■ ツーリズムマネージメントをしていくにあたってのプラットフォームの構築や州諸機関、私企業、ステークホルダーとの連携強化を目指す。

コンテンツ紹介

自然環境を守る取り組み

～ハナウマ湾自然保護区での活動～

受入主体　オアフ島

内容

■ **取組事例 “水質改善へ向けた入場者管理”**

ハナウマ湾

・開場時期 ：水～日曜日（月火はクローズ）
・場　　所 ：ハナウマ湾自然保護区
・入場制限 ：1,400名／日
　　※10分毎に40名まで
・開場時間 ：午前6時45分～午後4時
・料　　金 ：25ドル
　　※2021年7月1日より
　　12ドルから25ドルに値上げ
・内　　容 ：
日本語での正式名称は「ハナウマ湾自然保護区」といい、全米ナンバー1に輝いたことがある人気スポット。熱帯魚やウミガメが生息する自然豊かなビーチで、海洋生物などを保護する管理区域となっている。水質を改善し、自然を保護するための取り組みとして、事前予約システムの導入した。さらにハナウマ湾の歴史や自然環境、生態系、海洋生物保護について学ぶビデオの視聴をハナウマ湾入場の必須条件とした。自然環境を学べるエデュケーションセンターもあり、ハワイの自然環境を守るためのルールや規則も学ぶことができる。

背景

■ オーバーツーリズムによる水質の悪化、自然環境への負荷だけでなく、住人の生活への影響等の社会問題が指摘されてきており、ハワイでも一番最初のケーススタディとして規制等の対策が実施されてきた。

■ ハワイの文化や自然を守り、住民の生活も旅行者の体験もより豊かで満足できるものにするために、環境保護の取り組みに注力した。

■ コロナ禍で閉鎖されたことで水質が改善したことがきっかけとなり、この状態を維持する動きがさらに高まった。

造成の工夫

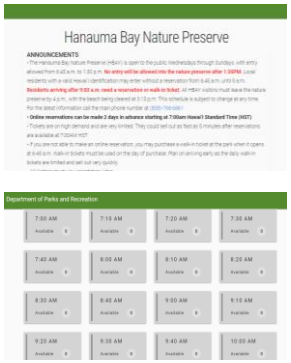
■ **入場時の混雑緩和に向けた取り組み**

- 訪問者に対して入場時の混雑緩和を行うために新たにオンラインでの予約システムを令和3年4月26日より導入した。
- 10分ごとの予約枠を設け1枠30～35名までとし、1日に入場できる人数を制限した。
- 令和3年年7月1日より入場料金を12ドルから25ドルに引き上げた。入場料収益は全額、ハナウマ湾の保護管理、教育プログラム、調査研究に充当される。

ハナウマ湾自然保護区の現在に至るまで

年	取組内容
1990年	・ホノルル市が湾の復元計画を立てる ・ボランティアがビーチ前のブースで訪問者への教育活動を開始
2002年	・マリーンエデュケーションセンターがオープン ・9分の教育ビデオ視聴が必須となる
2020年	・コロナによる規制により3月16日～12月1日まで閉鎖 ・開園後は1日720人まで入場可能 ・入園料金が1人あたり12ドルとなる
2021年	・4月26日よりオンラインでの予約システムを導入 ・1日の入場人数は1400人まで ・7月より料金が25ドルに値上げされる

実際の予約サイト



■ **海洋環境の保護を目的とした様々な規制**

- 生態系を守るために自然保護区に指定され、環境を守るためのさまざまなルールが設け、入場の必須条件であるビデオの中で、わかりやすく伝えている。

（ルール例）
・魚の餌付けの禁止
・サンゴの上に立つことや触ること、足ひれで海底の砂を巻き上げる行為の禁止
・サンゴに有害な成分を含む日焼け止めを使用することを禁止

成果

■ ハワイ大学の研究者が令和2年4月21日から6月16日の間、週に1回、水の透明度を測定したところ、コロナ禍で閉鎖される前よりも湾の水の透明度が約42%高まったと発表している。

■ ハナウマ湾の事例と同様にダイヤモンドヘッドでもネット予約システムが導入された。1日の入場者数を制限し入場料を課すことで、混雑を緩和させ、環境を保護し、入場者の満足度を向上させる取り組みを行っている。

調査要約 <国内外における SDGs スタディツアーの先進事例の特徴>

- SDGs スタディツアーの造成・販売に取り組んでいる先進地域では、地域課題解決の手段としてツアーを活用している。
- それらの地域では地域の目指す方向性を明確化し、関係者間で共有した上でツアー造成に取り組んでいる。
- ツアー造成時にはコンテンツ内容・体制づくり・地域への還元に関する様々な工夫を行っている。ほとんどの地域において、観光の為だけに用意したものではなく、地域にもともとあるものを活用していることが特徴的である。また日々の営みの中で受け入れができる体制を築くことにより、持続可能な取組となっている。

地域の背景・課題

- **修学旅行需要の取込み**
  詳細　札幌市（P.24）、富山市（P.28）、幡多地域（P.34）、駒場学園/松江市（P.40）
- **観光による復興・地域経済の活性化**
  詳細　釜石市（P.26）、小値賀町（P.38）
- **オーバーツーリズムによる住民の生活の質・観光客の満足度低下**
- **消費型観光からの脱却**
  詳細　金沢市（P.30）、対馬市（P.36）、ハワイ州（P.42）
- **少子高齢化による労働人口の減少**
  詳細　釜石市（P.26）、茅野市（P.32）、対馬市（P.36）、小値賀町（P.38）
- **地域への愛着度低下や働き口不足による人口流出**
  詳細　茅野市（P.32）、対馬市（P.36）、小値賀町（P.38）

造成の工夫

コンテンツの内容

- **関係人口化、ファンづくりを目指した「ならでは」の学びの提供**
  詳細　茅野市（P.33）、幡多地域（P.35）、対馬市（P.37）、小値賀町（P.39）、駒場学園/松江市（P.41）
- **ガイドの伝え方の工夫・教育**
  詳細　富山市（P.29）、金沢市（P.31）、茅野市（P.33）、幡多地域（P.35）
- **教育旅行で活用できる教材の作成**
  詳細　札幌市（P.25）、富山市（P.29）、幡多地域（P.35）

体制作り

- **受入事業者にとって無理のない頻度・価格の設定と役割分担**
  詳細　全事例

地域への還元

- **地域人材の活用による住民や事業者の誇り形成**
  詳細　釜石市（P.27）、茅野市（P.33）、対馬市（P.37）
- **体験を通じた地域の環境保全への貢献**
  詳細　幡多地域（P.35）、対馬市（P.37）

主な成果

- **修学旅行の誘致に成功**
  詳細　釜石市（P.26）、富山市（P.28）、幡多地域（P.34）、対馬市（P.36）、駒場学園/松江市（P.41）
- **エコツーリズム大賞 特別賞 受賞**
  詳細　幡多地域（P.34）
- **参加者の関係人口化**
  詳細　小値賀町（P.38）、駒場学園/松江市（P.41）
- **住民や地元事業者の観光産業に対する意識向上**
  詳細　釜石市（P.26）、富山市（P.28）、金沢市（P.30）、茅野市（P.32）、対馬市（P.36）、ハワイ州（P.42）

02 | 調査結果

③SDGs スタディツアーのニーズ調査

調査実施概要

都内でのSDGsスタディツアーへのニーズを調査するため、下記4件のアンケートを実施した。

（１）保護者向けアンケート

（２）生徒(中高生)向けアンケート

（３）学校関係者（教員）向けアンケート

（４）教育旅行を実施する旅行事業者向けアンケート

（1） 保護者

- ✓ 調査対象：　東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県在住で小１～高３の子どもを持つ保護者
- ✓ 調査方法：　インターネットでアンケートを配信（株式会社マーケティングアプリケーションズ運営「サーベロイド」を利用）
- ✓ 調査時期：　令和4年6月
- ✓ 回答数　：　310名　＊回答者の年齢は主に20代～60代（うち9割が40～60代）

調査結果（概要）

【 SDGsやSDGsスタディツアー全般について】

- SDGsを「知っている(内容もある程度は分かる)」と答えた割合は51.3%であった。
- 約7割が子どもをSDGsスタディツアーに参加させたい意向があり、特に小学生と中学生の保護者が積極的であった。
  ＜回答の多かった理由＞
  ①多様な体験をさせたいから　②SDGsに関心があるから　③地域の課題を深く知ってほしいから
- 約4割の家庭が、環境・文化・経済などの学びが得られるツアーやイベントに「参加したことがある」と回答した。特に「自然体験」、「職業体験や工場見学」、「環境問題を学ぶイベント」への参加が多く見られた。

【東京都内でのSDGsスタディツアーについて】

- 行ってみたい地域のトップは「伊豆諸島・小笠原諸島」、次に「都心部」「多摩西部」と続いた。
- 学ばせたい／体験させたい内容の1位は「自然体験」であった。
- ちょうどいいと思うツアーの期間は「半日」「1日（日帰り）」が最も多く、小学校低学年では「1～2時間」「2～3時間」が多い傾向があった。

【SDGsスタディツアーに期待することについて】

- 「学校では学べないような事を学んでほしい」「楽しめる前提がよい」「子どもたちだけで参加できるようなもの」などの期待が寄せられた。

（２）生徒（中高生）

- ✓ 調査対象：　都内私立校に通う中学生・高校生
- ✓ 調査方法：　アンケート（学校経由で回答協力を依頼）
- ✓ 調査時期：　令和4年6月～7月
- ✓ 回答数　：　1,332名（内訳：中学生399名・高校生933名）

調査結果（概要）

【SDGsやSDGsスタディツアー全般について】

- SDGsを「知っている(内容もある程度は分かる)」と答えた割合は85.1%であった。
- 学校の授業（校外学習）としてSDGsスタディツアーがあったら参加したいと65.0%が回答した(特に中学生は約8割が参加に意欲的）。その一方、学校の行事以外（土日や長期休みを利用）での参加には消極的であった。
- 環境・文化・経済などの学びが得られるツアーやイベントに学校の行事以外（土日や長期休みを利用）で「参加したことがある」と回答したのは全体の24.9%であった。
  - 学校の授業以外では参加経験が少ないことが読み取れる。
  - 参加したツアーやイベントのテーマは、「環境問題」「経済」「自然」の順に多かった。
  - 参加した理由で最も多かったのは「親に勧められたから」であった。

【東京都内でのSDGsスタディツアーについて】

- 行ってみたい地域のトップは「伊豆諸島・小笠原諸島」、次に「都心部」「23区西部」と続いた。
- 学びたい／体験したい内容の1位は「自然体験」、次に「食文化」「歴史的資源」「無形文化」「有形文化」と続いた。

【SDGsスタディツアーに期待することについて】

- 「もっとSDGsを知りたい」「実際の現場をみてみたい」「体験してみたい」「関係している人の話を聞きたい」「自分も役に立ちたい」という体験や貢献への意欲が高いことがわかった。

（３）学校関係者（教員）

- ✓ 調査対象：　東京都内の公立/私立中・高の学内行事担当者/総合学習担当者
- ✓ 調査方法：　アンケート（学校経由で回答協力を依頼）
- ✓ 調査時期：　令和4年7月～8月
- ✓ 回答数　：　57名

調査結果（概要）

【 SDGsやSDGsスタディツアー全般について】

- SDGsを「知っている(内容もある程度は分かる)」と答えた割合は96.5%であった。
- 校外学習に「SDGsを学ぶ」要素を取り入れていると回答した教員は公立校で26.7%、私立校で66.6%であった。そのうちの多くが修学旅行での実施、期間は「3泊4日以上」が最多であった。
  ＜取り入れた理由（一例）＞
  「（SDGsは）探究活動に適した内容」「地方創生を学べる」「生徒に課題発見、課題解決の力を身に付けさせるため」
- SDGsスタディツアーの採用に意欲的な教員は公立校で93.3%、私立校で76.2%であった。公立校は「SDGsスタディツアー」の実施率の低さに比べて、今後の採用意欲の高さが伺える。理由としては「学校としてSDGsに関心があるから」「多様な体験をさせたいから」が多数であった。
- ツアー採用の際の相談先は、「旅行会社」が70.2%であった一方で、24.6%が「相談できる先がない」と回答した。
- SDGsスタディツアーの採用にあたり、あったらいいサポートは約7割が「事前学習・事後学習を進める上でのワークシートや学習動画などの教材」と回答した。私立校・公立校ともに事前学習・事後学習の教材を求める声が多数であった。

【東京都内でのSDGsスタディツアーについて】

- 採用したい地域は、「伊豆諸島・小笠原諸島」が最も多く、次に「23区東部」が続いた。
- 学ばせたい／体験させたい内容は「自然体験」「交流・対話」「地場産業」が多かった。

【SDGsスタディツアーに期待することについて】

- 「生徒自らが発見し、探究できるツアー」「その日・その土地でしかできない体験」「大人・現地との交流や外部とのコラボ」「都心でもSDGs関係のツアーがあればコンスタントに参加しやすい」、「学校から近い場所でのツアー（を期待）」などの期待が寄せられた。

（４） 教育旅行を実施する旅行事業者

- ✓ 調査対象：　都内近郊の小学校・中学校・高校の教育旅行を担当する旅行会社の営業担当者
- ✓ 調査方法：　アンケート（旅行会社経由で回答協力を依頼）
- ✓ 調査時期：　令和4年7月
- ✓ 回答数　：　82名

調査結果（概要）

【 SDGsやSDGsスタディツアー全般について】

- SDGsを「知っている(内容もある程度は分かる)」と答えた割合は96.3%であった。
- 約9割が担当校の校外学習や修学旅行でSDGsスタディツアーを提案したいと、意欲的であった。特に私立校の担当者のうち約3割が「とても提案したいと思う」と回答し、学べるコンテンツを常に探している状態であることが読み取れる。
- SDGsスタディツアー提案時に「相談できる先がある」と回答した人のうち、約5割が「コンテンツを提供する団体（観光協会等）」と回答した。
- SDGsスタディツアー提案時にあったらいいサポートは、約6割が「事前学習・事後学習を進める上でのワークシートや学習動画などの教材」と回答し、その他「地域のSDGsを学ぶツアーを相談できる専門家や企業の一覧」「地域のSDGsを学ぶツアーのコンテンツを集めたガイドブック」を求める声が多かった。

【東京都内でのSDGsスタディツアーについて】

- 提案したい地域は「都心部」が最も多く、「23区東部」が続いた。
- 適切な旅費は「従来の校外学習と同額程度なら取り入れたい」が最も多く、「従来の校外学習より高くても取り入れたい」と回答した人も多かった。特に私立校は「従来の校外学習より高くても取り入れたい」意向が公立校より高かった。

【SDGsスタディツアーに期待することについて】

- 「旅行当日だけでなく、旅行前・旅行後も連動するようなプログラム」、「東京都のSDGsマップ」「SDGsツアーパッケージ」、「大手企業とのコラボレーション」などを期待する声があった。
- SDGsスタディツアーと合わせて、「昼食場所の確保」も課題となっているという意見があった。

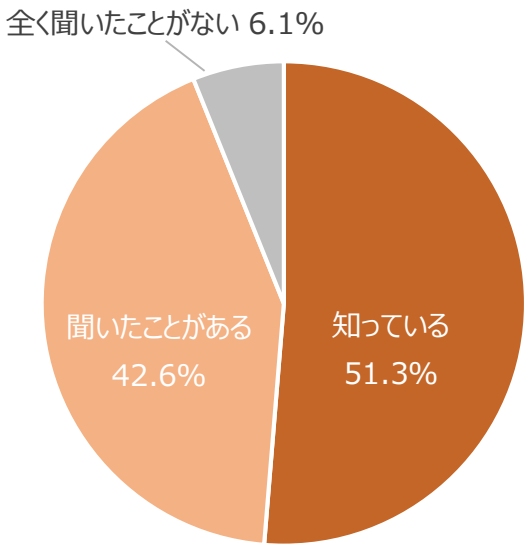
調査要約① <SDGsの認知度>

いずれの対象においてもSDGsの認知度は高く、特に生徒・学校関係者では100%に近い。

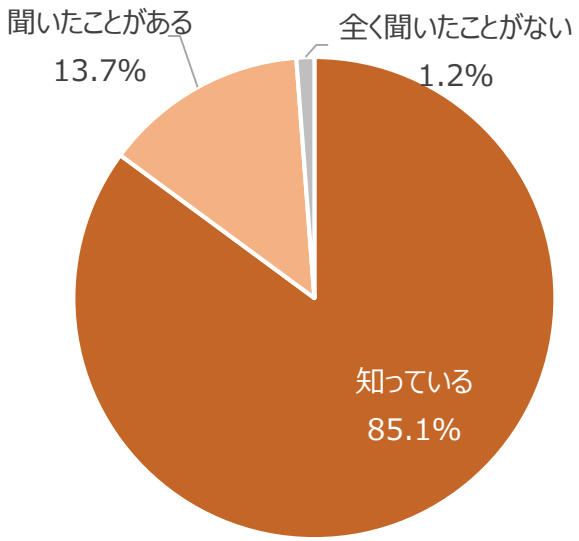
➡近年の学校現場では、「ESD教育（持続可能な開発のための教育）」の推進や10年に一度の学習指導要領の改訂により、総合的な学習（探究）の時間にSDGsが用いられることが多くなっているなど、SDGsを扱う授業が増えていることが背景にあるものと考えられる。

SDGsにおける認知度

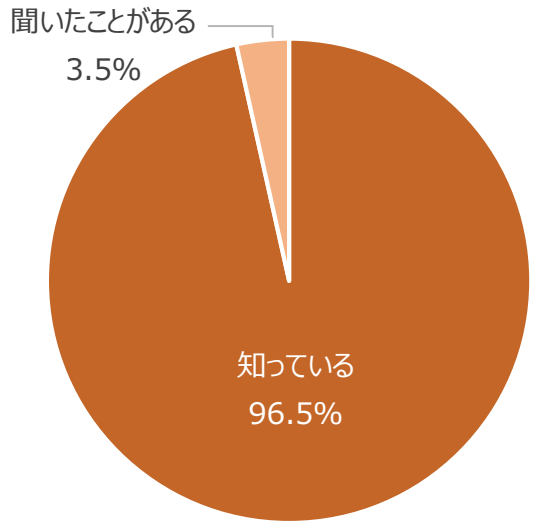
<保護者の傾向>



<生徒の傾向>



<学校関係者の傾向>



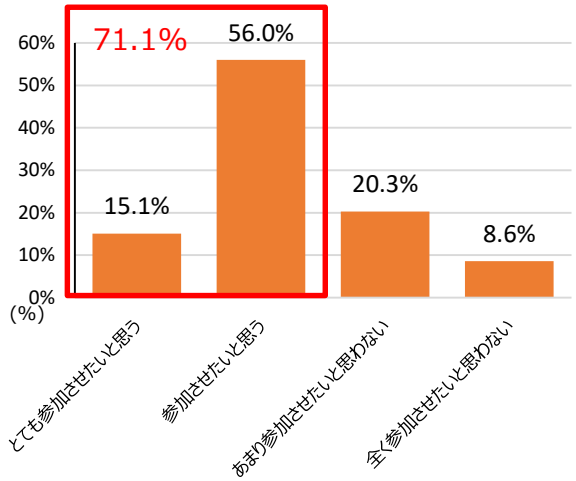
調査要約② <SDGsスタディツアーへの参加意欲>

保護者・生徒・学校関係者すべての対象において、SDGsスタディツアーへの参加に対して意欲的

➡個人（家庭）において子どもに多様な体験をさせる為の手段の１つとして、学校現場においては既存の教育旅行に代わるものとして、潜在的な需要があると思われる。

SDGsスタディツアーへの参加意欲

<保護者の傾向>

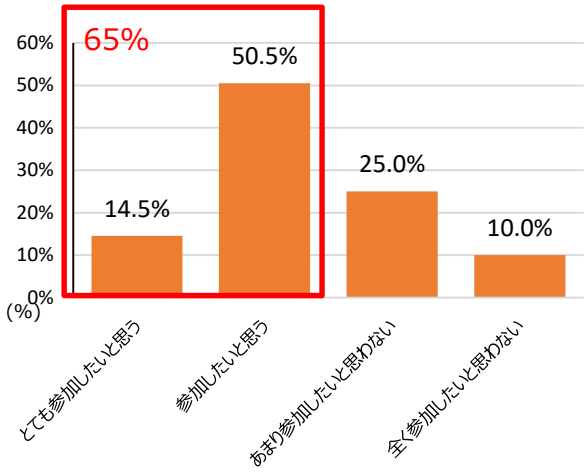


学ばせたいゴールTOP3

①	**7.エネルギーをみんなに　そしてクリーンに**
②	14.海の豊かさを守ろう
③	15.陸の豊かさも守ろう

<生徒の傾向>

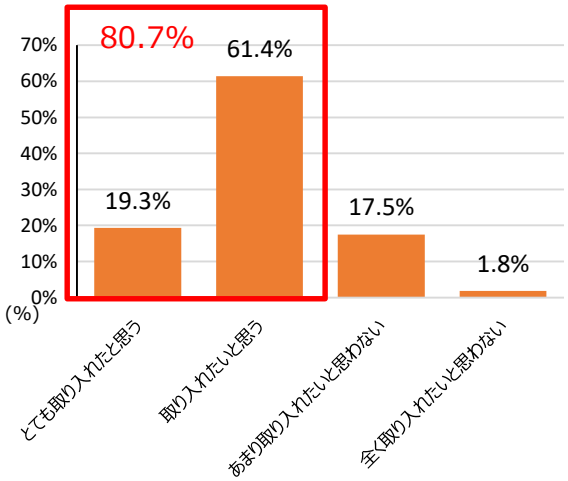
※学校の授業（校外学習）としての参加意欲



学びたいゴールTOP3

①	**5.ジェンダー平等を実現しよう**
②	14.海の豊かさを守ろう
③	10.人や国の不平等をなくそう

<学校関係者の傾向>



学ばせたいゴールTOP3

①	**11.住み続けられるまちづくりを**
②	16.平和と公正をすべての人に
③	8.働きがいも経済成長も

調査要約③ <SDGsスタディーツアーで行ってみたい/採用したい地域>

すべての対象において、伊豆諸島・小笠原諸島の人気が高く、「自然」についての学びが期待されている。
学校関係者の場合、「交流・対話」「地場産業」を学ばせたいという求める声も多い。

➡学校関係者は探究学習による主体的な学びを求める傾向にあるため、ツアーにも「交流・対話」の要素を求める割合が高いと推測される。

SDGsスタディーツアーで行ってみたい/採用したい地域

<保護者の傾向>

①	**伊豆諸島・小笠原諸島**	**27.1%**
②	都心部 （東京駅周辺・銀座・築地・秋葉原・霞が関・神田など）	18.1%
③	多摩西部 （奥多摩・檜原・青梅・御岳山・あきる野など）	16.1%

<生徒の傾向>

①	**伊豆諸島・小笠原諸島**	**28.6%**
②	都心部 （東京駅周辺・銀座・築地・秋葉原・霞が関・神田など）	20.2%
③	23区西部 (新宿・渋谷・原宿・中野・杉並・下北沢・二子玉川など)	19.2%

<学校関係者の傾向>

①	**伊豆諸島・小笠原諸島**	**21.1%**
②	23区東部 （浅草・上の・両国・押上・北千住・柴又・葛西など）	17.5%
③	23区北部 (池袋・巣鴨・谷中＆根津・赤羽・板橋・練馬など)	14.0%
③	多摩西部 （奥多摩・檜原・青梅・御岳山・あきる野など）	14.0%

学びたい/学ばせたい内容

<保護者の傾向>

①	**自然(景観、体験、アクティビティ、生態系保護の取組など)**
②	歴史的資源（建造物・遺跡 等）
③	食文化（郷土料理・地産地消メニュー 等）

<生徒の傾向>

①	**自然(景観、体験、アクティビティ、生態系保護の取組 等)**
②	食文化（郷土料理・地産地消メニュー 等）
③	歴史的資源（建造物・遺跡 等）

<学校関係者の傾向>

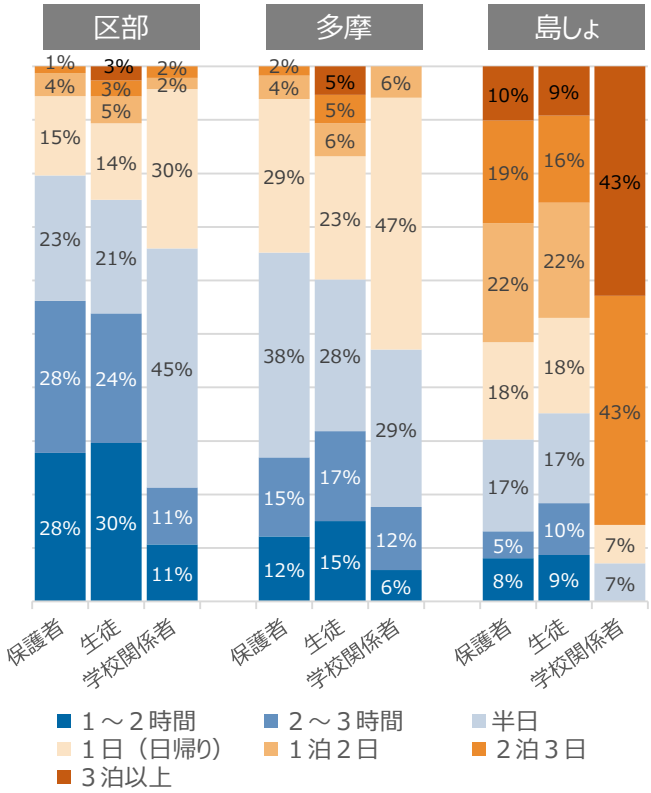
①	**自然(景観、体験、アクティビティ、生態系保護の取組 等)**
②	交流・対話 (生産者・職人と対話、地元の人との交流、ホームステイ等)
③	地場産業（企業の見学、特色ある町工場の存在 等）

調査要約④ ＜求められるSDGsスタディツアー＞

- **ツアー期間**：区部では数時間～半日、多摩では半日～1日（日帰り）の比較的コンパクトなツアーが好まれる傾向にある一方、島しょでは宿泊型（学校関係者の86%が2泊以上と回答）を望む声が多かった。
- **参加費**　：地域、対象に関わらず従来と同額または安いことが求められている。
- **事前学習**：保護者はツアー内で学習が完結することを望む傾向がある一方で、学校関係者はツアー前日までに事前学習の場を設定することを望む傾向が強かった。

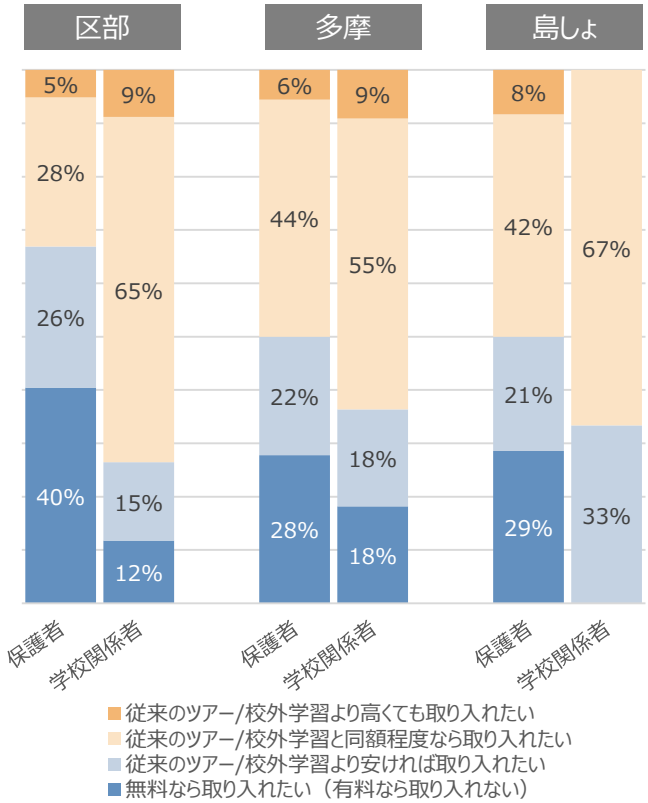
ツアー期間

＜行先別＞



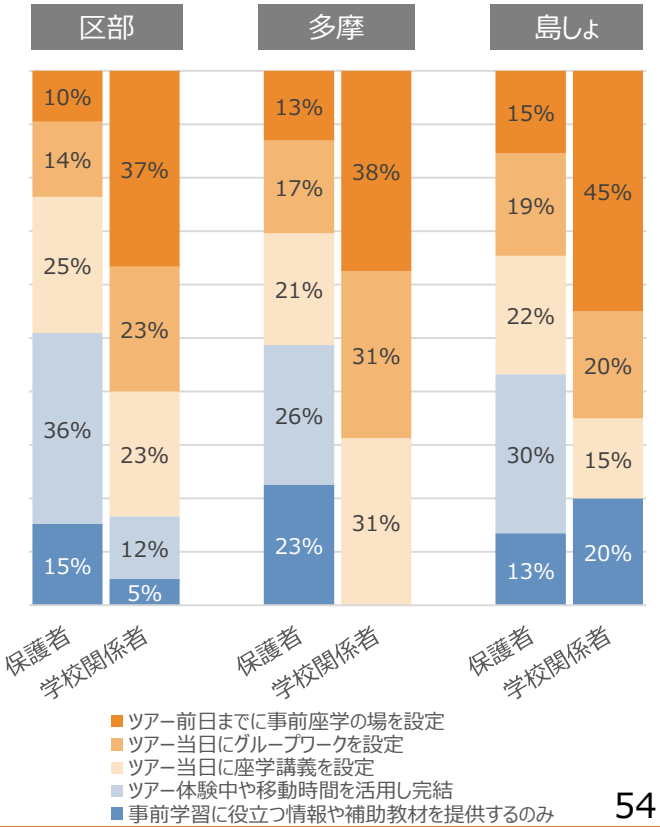
ツアー参加費

＜行先別＞



事前学習の方法・分量

＜行先別＞

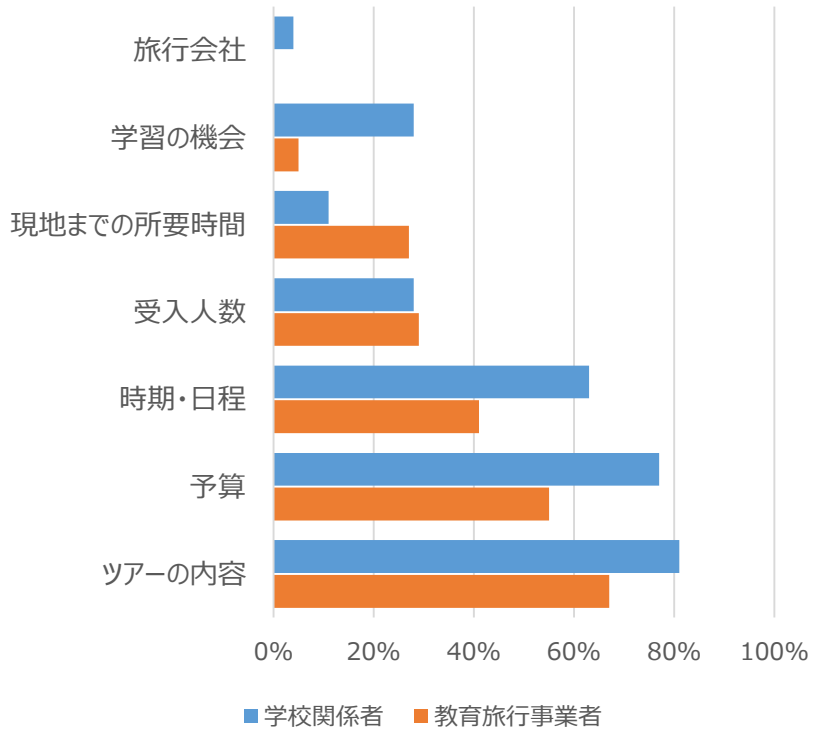


調査要約⑤ <SDGsスタディツアー導入にあたっての優先条件＆あったらいいサポート>

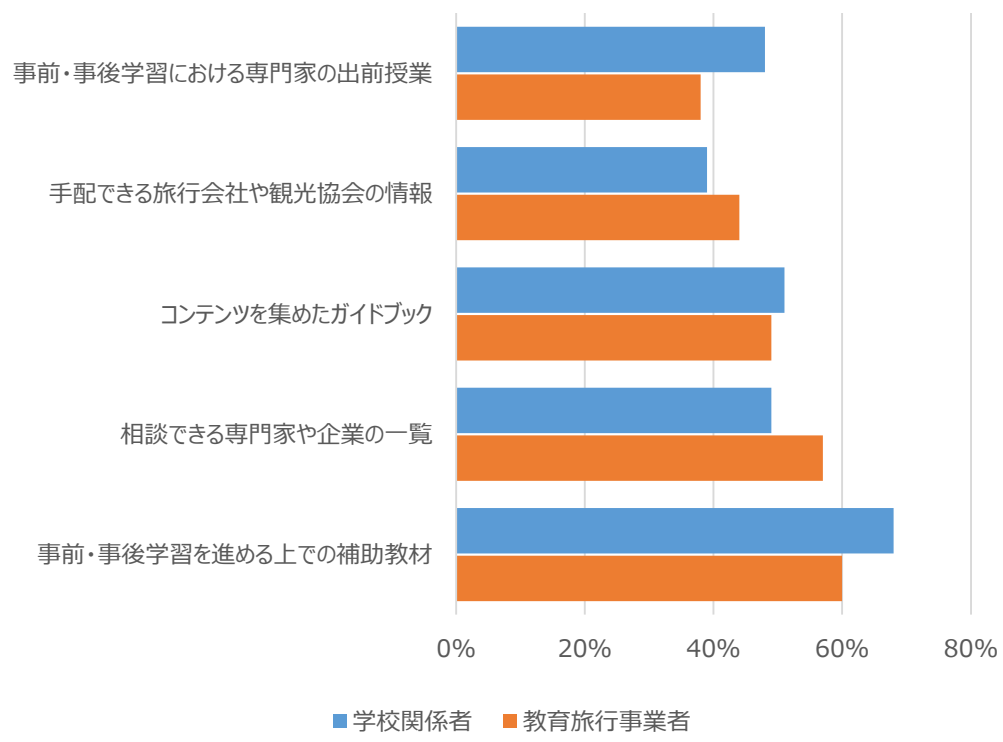
■ **優先する条件**　：学校関係者・教育旅行事業者ともに、「ツアーの内容（立ち寄り先、体験内容の魅力）」が最も重視され、次いで「予算」、「時期・日程」という優先順位だった。

■ **あったらいいサポート**：学校関係者・教育旅行事業者ともに、「事前学習・事後学習を進める上でのワークシートや学習動画などの教材」を望む声が最も多かった。次いで、「地域のSDGsを学ぶツアーを相談できる専門家や企業の一覧」、「地域のSDGsを学ぶツアーのコンテンツを集めたガイドブック」望む声も多かった。

SDGsスタディツアー導入にあたり優先する条件



SDGsスタディツアー導入にあたり、あったらいいサポート



03 | まとめ/今後取り組む方向性

01 都内における サステナブル・ツーリズム 及び SDGsスタディツアーの 実態調査	• サステナブル・ツーリズムへの取組の必要性を約8割の地域が感じているが、実際に取り組んでいる・具体的な予定があるのは約4割であった。 • 都内にはSDGsを学べる資源が豊富にあり、それらを活かしたイベントも多数実施されているが、必ずしもSDGsとの関連が整理・自覚されていない。 • 担い手確保や予算面での不安や、「SDGs」そのものへの戸惑いや抵抗感を持つ地域も存在した。 • 着地型旅行商品としても、教育旅行としても、都内ではSDGsスタディツアーの実施例は少ない。 **➡都内にはSDGsスタディツアーとして活用できる地域資源が豊富にあるが、実施にあたってはノウハウ不足や継続性の課題などがある。**
02 国内外における SDGs スタディツアーの 先進事例調査	• 各地で地域課題解決の手段としてSDGsスタディツアーが実施されている。それらの多くは、観光用に新規開発したコンテンツではなく、地域に元からあるコンテンツをSDGsの文脈で整理したり、地場産業の担い手が日々の営みの中で無理なく受け入れられるよう工夫したりすることで実施できている。 • ツアー参加者の関係人口化、地域住民の誇り、地場産業の副収入につながっている。 **➡各地で、SDGsスタディツアーの実施がサステナブル・ツーリズムの実現に貢献している。**
03 SDGs スタディツアーの ニーズ調査	• 保護者・生徒・学校関係者すべての対象において、SDGsスタディツアーへの参加に意欲的である。 • 特に学校関係者は約８割が学びの場で取り入れたいと前向きな意欲を示している。 **➡個人旅行としても、学校の教育旅行としても、SDGsスタディツアーへのニーズは高い。**

都内におけるSDGsスタディツアーは、地域資源が豊富に存在し、市場（個人、学校）からのニーズも高いため、各地の先進事例を参考にしつつ効果的に実施すれば、サステナブル・ツーリズムの推進につながると考えられる。

＜発行元＞
公益財団法人東京観光財団　地域振興部事業課
【住所】〒162-0801　東京都新宿区山吹町346番地6 日新ビル2階
【電話】03-5579-2682

＜事業委託先＞
近畿日本ツーリスト株式会社　公務営業支店
【住所】〒163-0036　東京都新宿区西新宿2-6-1　新宿住友ビル
【電話】03-4363-6043

● 本報告書において、事例として挙げられている展開事業の内容は、令和４年11月末時点の情報である。